



Chugoku
Economic
Federation

報 道 資 料

2026年3月31日
一般社団法人中国経済連合会

「景気動向アンケート調査結果（2026年2月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2026年2月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

U R L : <https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）

・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

（一社）中国経済連合会 担当：青木・木戸

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2026年2月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2026年2月6日～2月28日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
※衆議院解散総選挙結果の影響を含み、中東情勢悪化の影響を含まない
- ・調査対象：会員588社 非会員109社 計697社
- ・回答社数：216社（回答率31.0%）
- ・回答企業内訳：製造業61社、非製造業155社（うち建設業57社）

概況

- ・中国地域の景況感DIは▲6.5（前回比▲2.5）と前回調査から概ね横這いで推移し、引き続きマイナスとなった。
- ・先行きのDIについては±0.0（現状比+6.5）となり、マイナス域を脱する見通しとなった。先行き改善の主な要因としては「新政権による経済政策」、「設備投資の動向」など第2次高市政権への期待感が現れている。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4ページ】

- ・景況感DIは▲6.5（前回比▲2.5）となり、前回調査から概ね横這いで推移し、引き続きマイナスとなった。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「設備投資の減少」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は75.0%となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のDIは±0.0（現状比+6.5）となり、マイナス域を脱する見通しとなった。産業別で非製造業（建設業を除く）と建設業の上昇が全体を押し上げた。先行きの主なプラス要因として「新政権による経済政策」、「設備投資の動向」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は74.0%となった。

VII. 賃上げ【22～24ページ】

- ・2026年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、調査時点（2月）においては正社員で57.2%、非正規社員で40.7%となっており、「わからない、未定」はそれぞれ41.4%、55.0%となっている。
- ・2026年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに「2～3%未満」、「3～4%未満」とした企業が多く、5%未満の賃上げ率が正社員で80.7%、非正規社員で84.1%を占めている。

VIII. トランプ大統領米政権による関税措置【25～27ページ】

- ・米関税の影響について、今後含め影響があるとした企業は35.8%（前回比▲8.9）と減少し、影響はないとした企業が32.6%（同+1.1）、「わからない」とした企業が31.6%（同+7.7）と増加している。
- ・先行きの対応については、「当面は静観」が46.7%と最も多くなっているが、特に製造業では「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓」、「価格戦略の見直し」、「販売量・生産量の削減」などの対応も増えてきている。

- ・DI： デフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2026年2月調査結果

目次

I. 景気動向	・・・2～4 ページ
II. 業績見通し	・・・5～6 ページ
III. 物価動向, 為替相場等について	・・・7～11 ページ
IV. 価格転嫁	・・・12～13 ページ
V. 設備投資等 (中国地域)	・・・14～15 ページ
VI. 雇用状況	・・・16～21 ページ
VII. 賃上げ	・・・22～24 ページ
VIII. トランプ大統領米政権による関税措置	・・・25～27 ページ

I. 景気動向

- 景況感D Iは▲6.5（前回比▲2.5）となり、前回調査から概ね横這いで推移し、引き続きマイナスとなった。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「設備投資の減少」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は75.0%となった。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは±0.0（現状比+6.5）とマイナス域を脱する見通しとなった。産業別で非製造業（建設業を除く）と建設業の上昇が全体を押し上げた。先行きの主なプラス要因として「新政権による経済政策」、「設備投資の動向」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は74.0%となった。

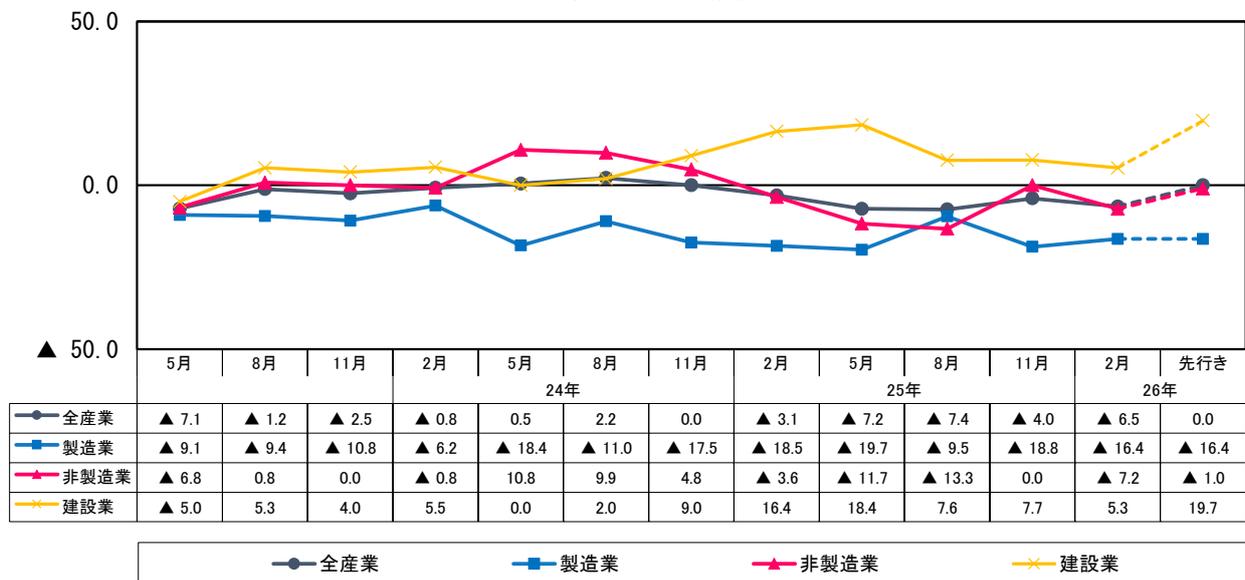
※景気動向の項目では、非製造業は建設業を除いて集計

1. 現在（2026年2月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲6.5〔前回比▲2.5〕となり、前回調査から概ね横這いで推移し、引き続きマイナスとなった。低下の要因として、非製造業（建設業を除く）が▲7.2〔同▲7.2〕と低下、建設業が+5.3〔同▲2.4〕と低下したことが全体を押し下げた。製造業は▲16.4〔同+2.4〕となり、引き続きマイナスではあるが前回調査からは上昇した。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、±0.0〔現状比+6.5〕となり、2024年11月調査以来のマイナス域を脱する見通しとなった。上昇の要因として、非製造業（建設業を除く）が▲1.0〔同+6.2〕と上昇、建設業が+19.7〔同+12.4〕と大きく上昇したことが全体を押し上げた。製造業は▲16.4〔同±0.0〕となっている。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在75.0%、先行き74.0%）

【D. I.】

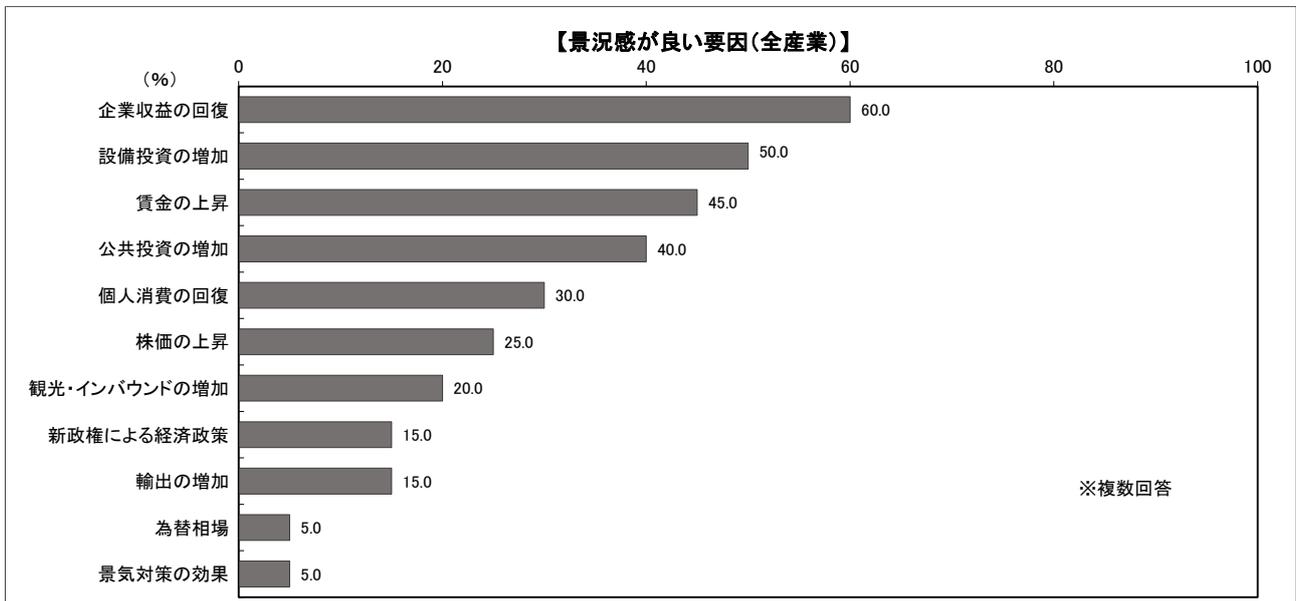
中国地域景況感D. I. の推移（産業別）



2. 景況感の判断要因について

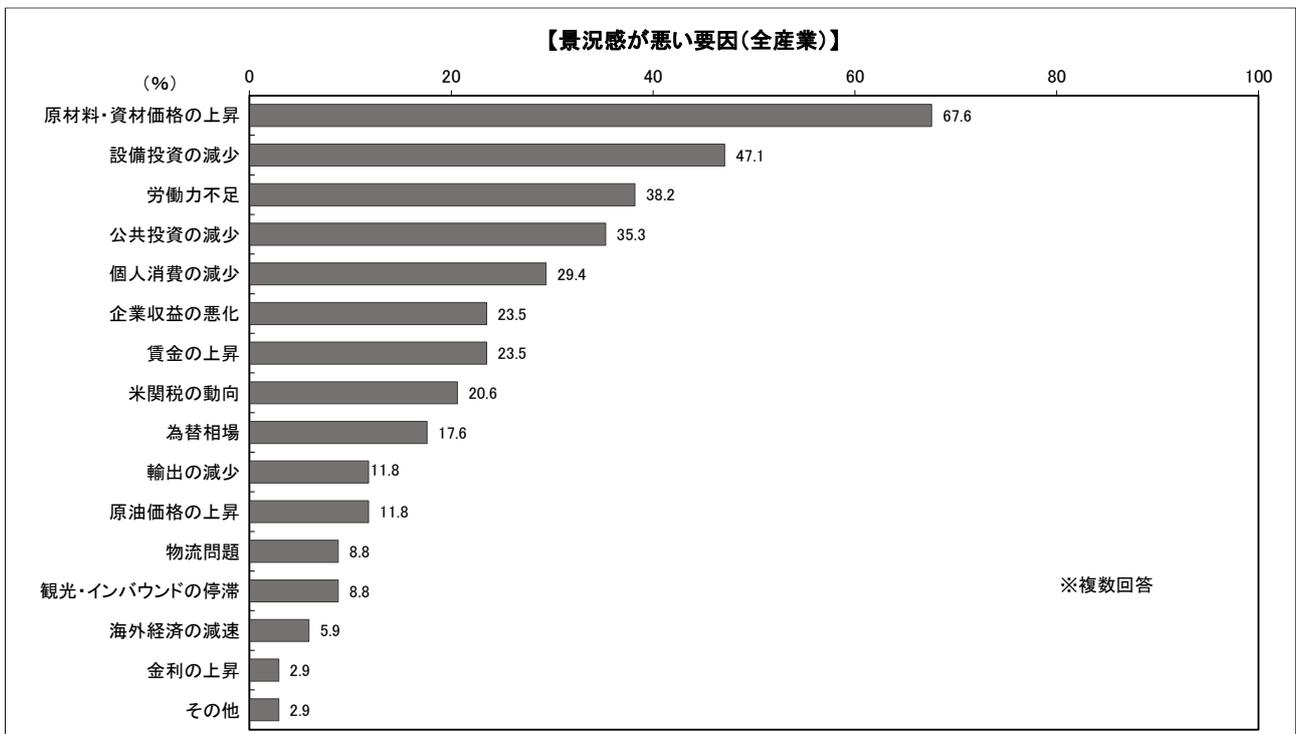
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「企業収益の回復（60.0%）」〔前回比+4.8〕, 「設備投資の増加（50.0%）」〔同▲5.2〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

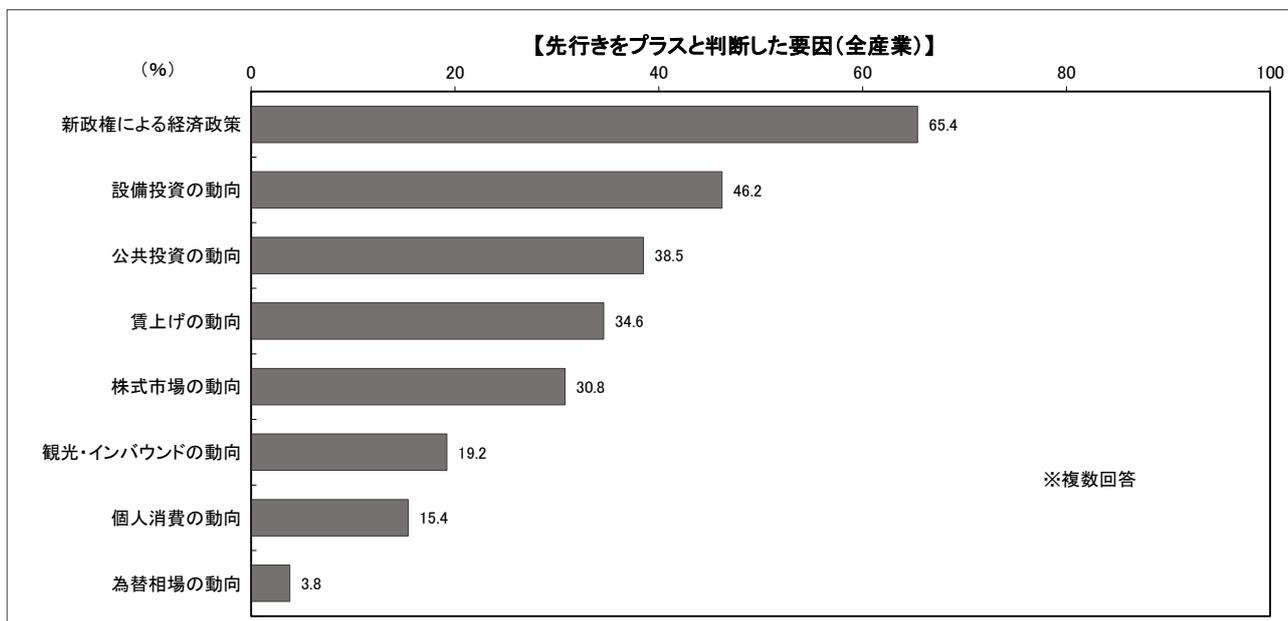
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（67.6%）」〔前回比+0.9〕, 「設備投資の減少（47.1%）」〔同+16.3〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

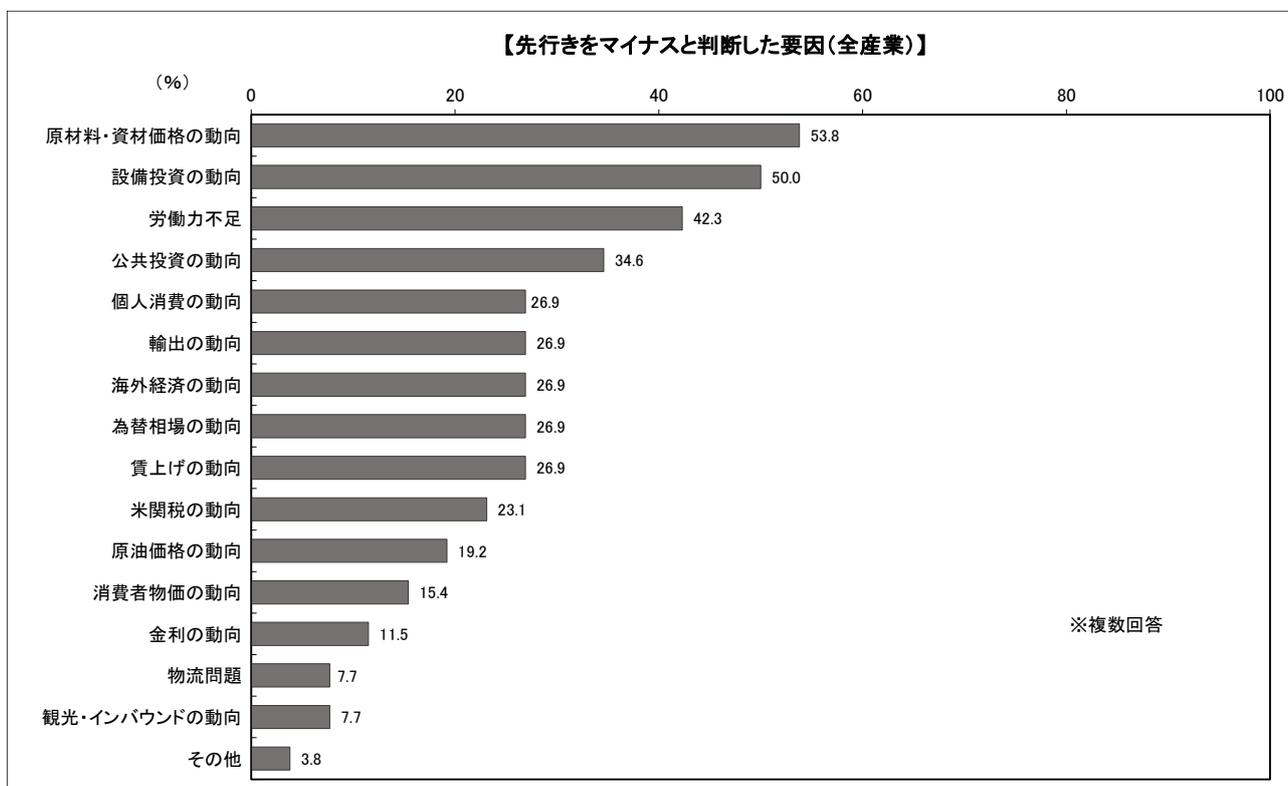
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「新政権による経済政策（65.4%）」〔前回比+36.2〕，「設備投資の動向（46.2%）」〔▲16.3〕などが挙げられている。



（2）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（53.8%）」〔前回比+2.4〕，「設備投資の動向（50.0%）」〔同+12.9〕などが挙げられている。



Ⅱ. 業績見通し

(2025年度)

- 売上判断BSIは+24.8、利益判断BSIは+15.5となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収増益の見通し。

(2026年度)

- 売上判断BSIは+14.8、利益判断BSIは+3.3となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収増益の見通し。

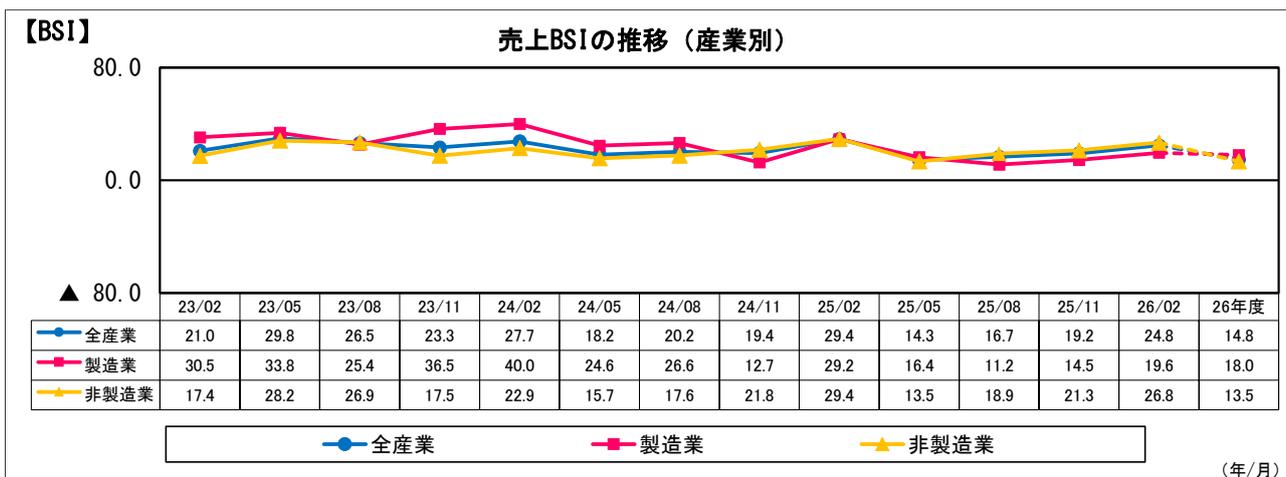
1. 売上見通しについて

(1) 2025年度

- 2025年度の売上見通しについては、「増加」が46.3%、「横這い」が32.2%、「減少」が21.5%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+24.8〔前回比+5.6〕となり、引き続き増収を見込んでいる。

(2) 2026年度

- 2026年度の売上見通しについては、「増加」が32.5%、「横這い」が49.8%、「減少」が17.7%で、売上判断BSIは+14.8となり、引き続き増収を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



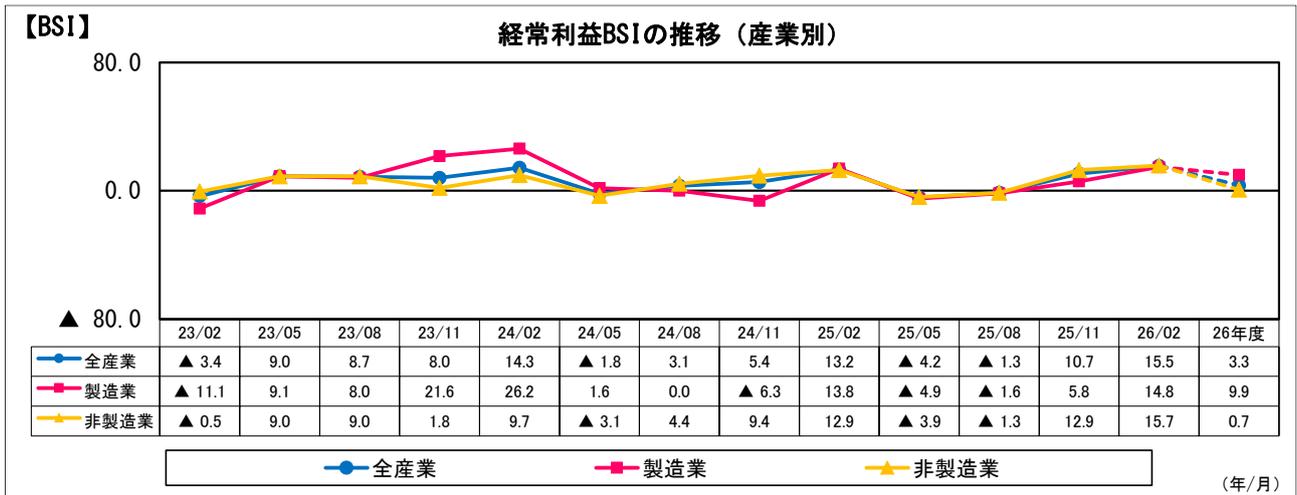
2. 利益見通しについて

(1) 2025 年度

- 2025 年度の利益見通しについては、「増加」が 42.1%、「横這い」が 31.3%、「減少」が 26.6% で、利益判断 B S I（「増加」割合－「減少」割合）は +15.5〔前回比 +4.8〕となり、引き続き増益を見込んでいる。

(2) 2026 年度

- 2026 年度の利益見通しについては、「増加」が 25.8%、「横這い」が 51.7%、「減少」が 22.5% で、利益判断 B S I は +3.3 となり、引き続き増益を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



Ⅲ. 物価動向、為替相場等について

(物価動向)

- ・最近（2～3ヶ月程度）の物価は「上昇」が81.8%、「横這い」が17.3%となっている。また、上昇項目は「人件費」,「資材」,「原材料」などが挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が78.8%、「横這い」が19.3%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により、67.7%が業績に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が67.5%、「横這い」が31.8%となっている。また、上昇品目は「鋼材」,「非鉄金属」,「化学,石油製品」などが挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が73.7%、「横這い」が25.6%となっている。

(為替相場の影響)

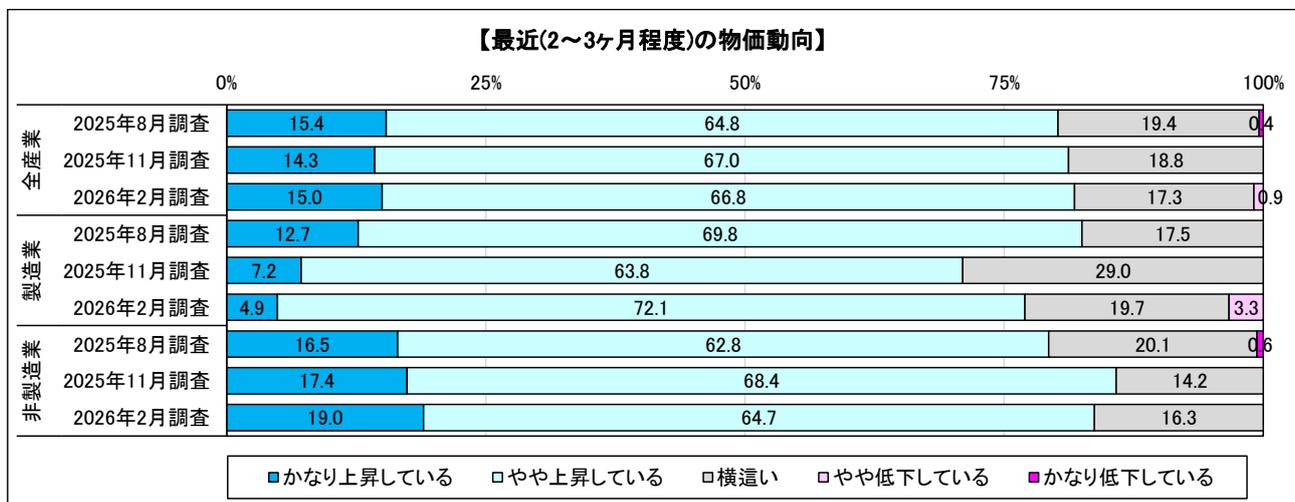
- ・現在の為替水準について、「業績に影響は受けていない」が49.8%、「業績に悪い影響を受けている」が33.8%となっている。
- ・適正な為替水準は「130円～140円未満」が35.9%、「140円～150円未満」が30.7%となっている。

1. 物価動向について

(1) 最近（2～3ヶ月程度）の物価動向について

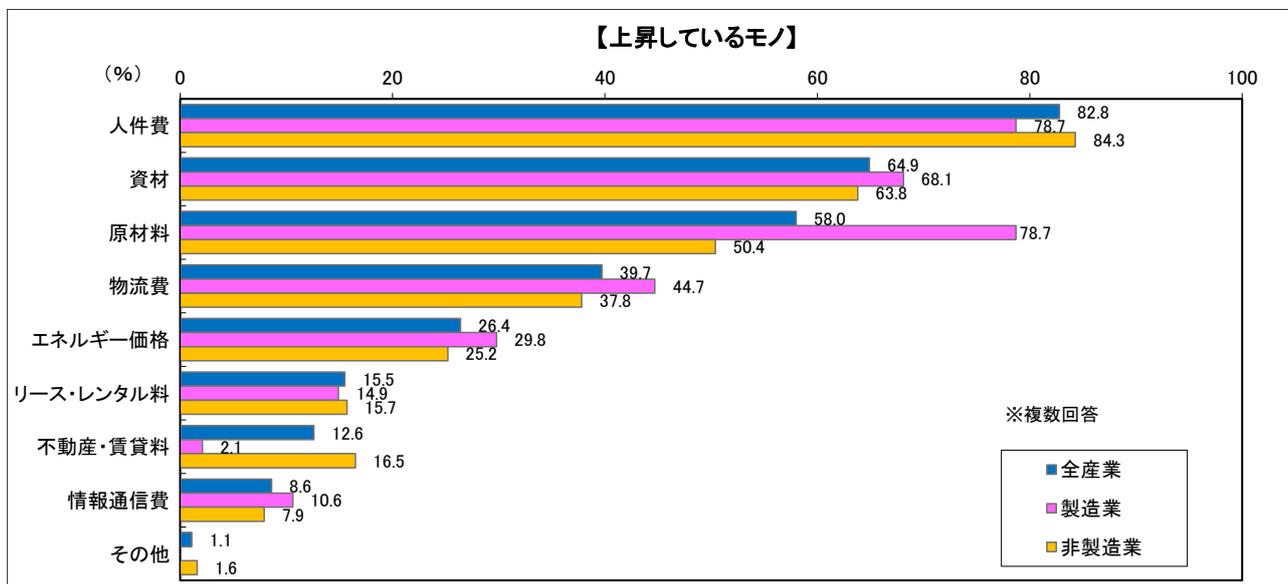
①最近の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の物価動向については、「上昇」が81.8%〔前回比+0.5〕,「横這い」が17.3%〔同▲1.5〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き「上昇」の割合が高い。
(「上昇」:製造業77.0%〔前回比+6.0〕,非製造業83.7%〔同▲2.1〕)



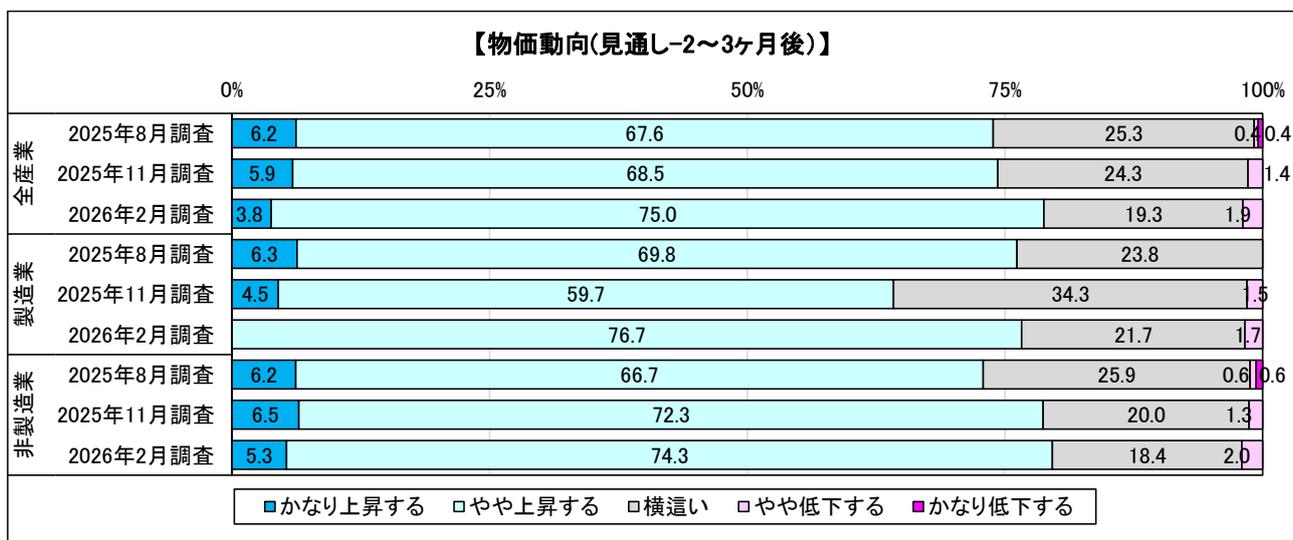
②上昇しているモノについて

- ・ 上昇しているモノは、「人件費(82.8%)」〔前回比+0.4〕が最も多く、次いで「資材(64.9%)」〔同+2.3〕,「原材料(58.0%)」〔同+1.4〕となっている。
- ・ 製造業では非製造業と比べて「資材(68.1%)」〔同▲7.4〕,「原材料(78.7%)」〔同+9.3〕,「物流費(44.7%)」〔同▲10.4〕が多くなっている。



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 先行きの物価動向については、「上昇」が78.8%〔前回比+4.4〕,「横這い」が19.3%〔同▲5.0〕となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込む割合が多い。
(「上昇」:製造業76.7%〔前回比+12.5〕,非製造業79.6%〔同+0.8〕)

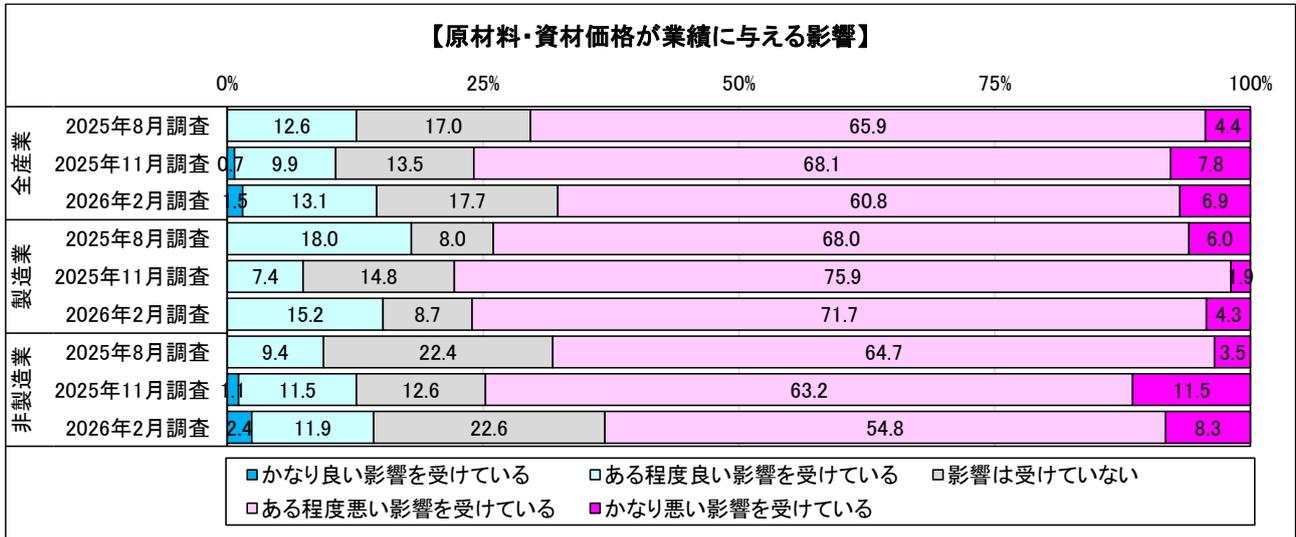


2. 原材料・資材価格の動向と業績への影響等について（原材料・資材を仕入れている先が対象）

（1）原材料・資材価格の動向が業績に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・ 原材料・資材価格の動向が業績に与える影響については、「良い影響」が 14.6%〔前回比+4.0〕に対し、「悪い影響」が 67.7%〔前回比▲8.2〕となっている。

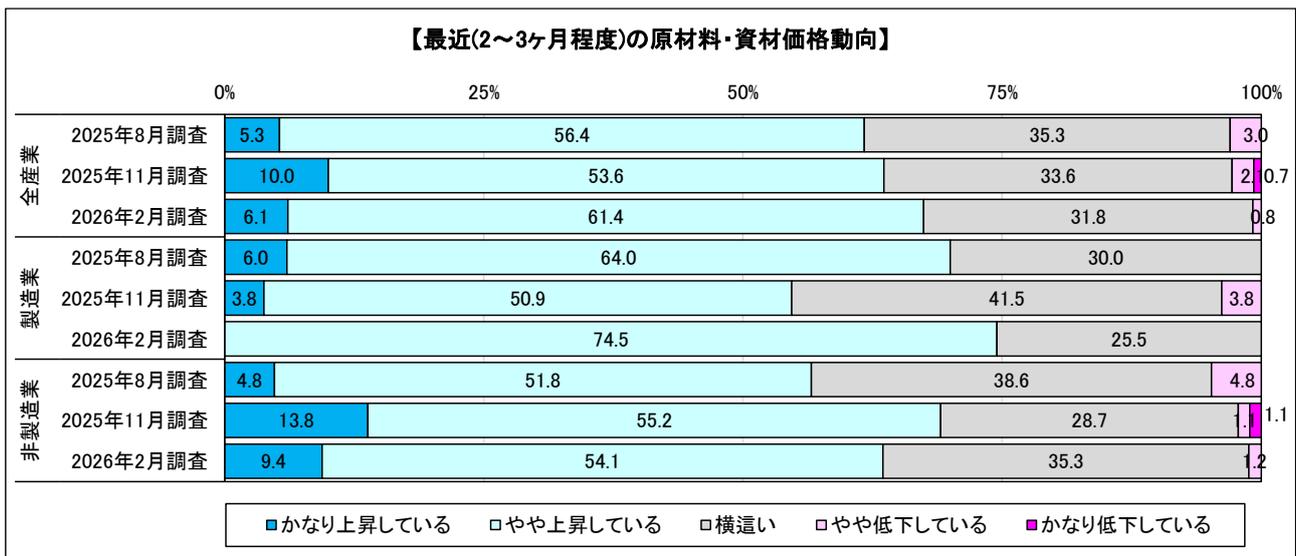


（2）最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

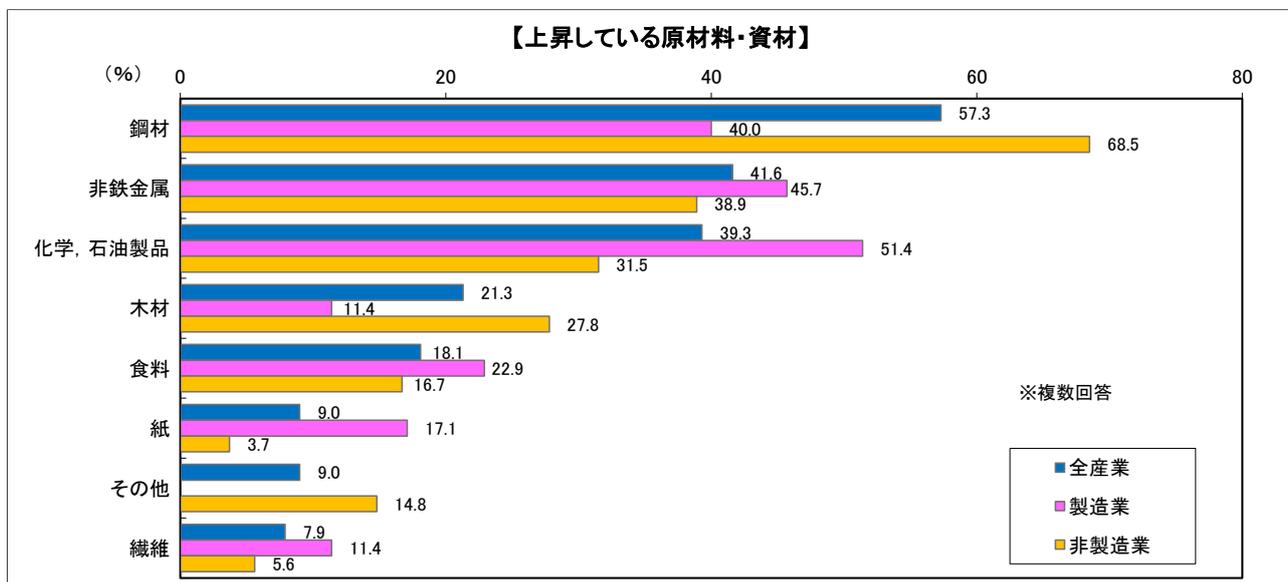
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 67.5%〔前回比+3.9〕と引き続き多くなっている。
- ・ 製造業では「上昇」が 74.5%〔同+19.8〕と大きく増加し、「横這い」が 25.5%〔同▲16.0〕と減少した。



②上昇している原材料・資材について

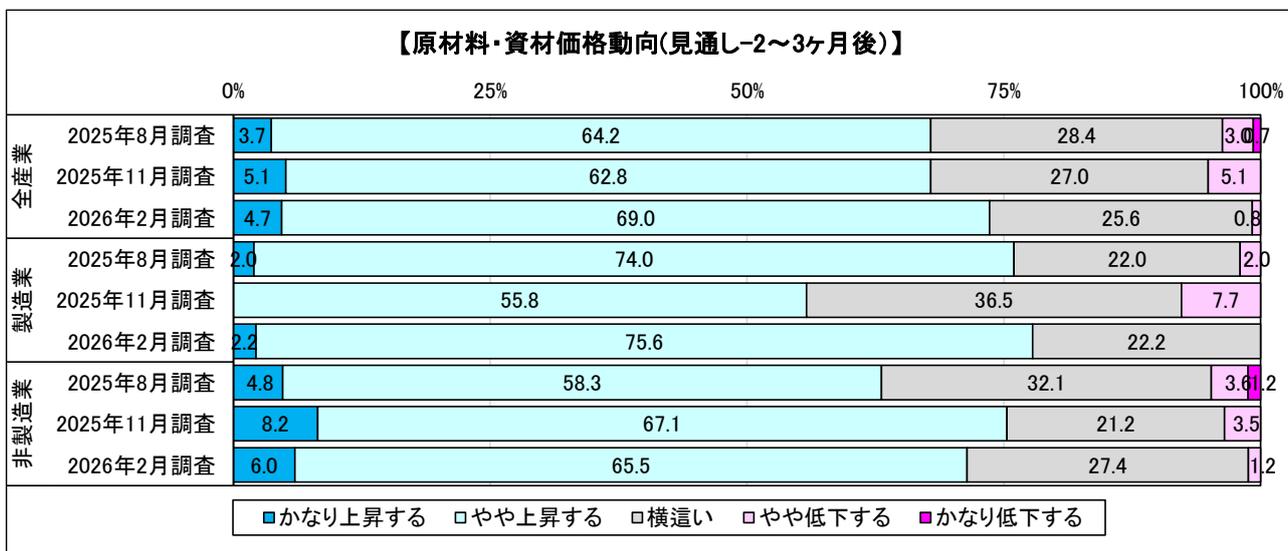
- ・ 上昇している原材料・資材は、「鋼材(57.3%)」〔前回比+5.6〕が最も多く、次いで「非鉄金属(41.6%)」〔同+4.5〕,「化学・石油製品(39.3%)」〔同+1.4〕となっている。
- ・ 製造業では「化学・石油製品(51.4%)」〔同+6.6〕が最も多くなっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が73.7%〔前回比+5.8〕,「横這い」が25.6%〔同▲1.4〕となっている。
- ・ 製造業では「上昇」が77.8%〔同+22.0〕と大きく増加した。



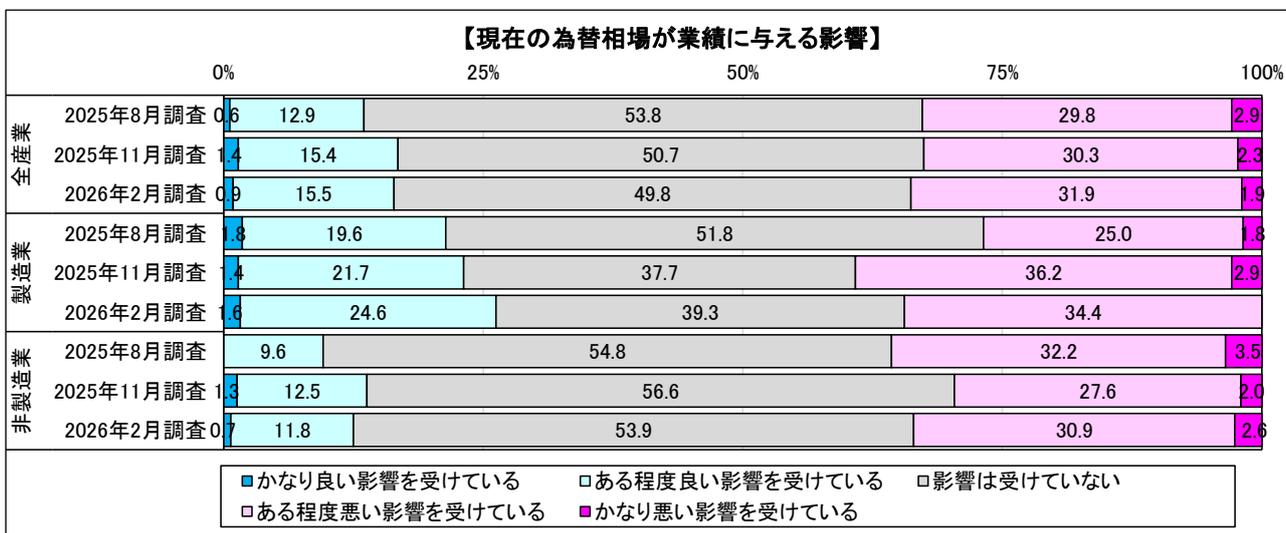
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が業績に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場 今回2月調査：152～157円，11月調査：153～157円，前々回8月調査：147～148円〕

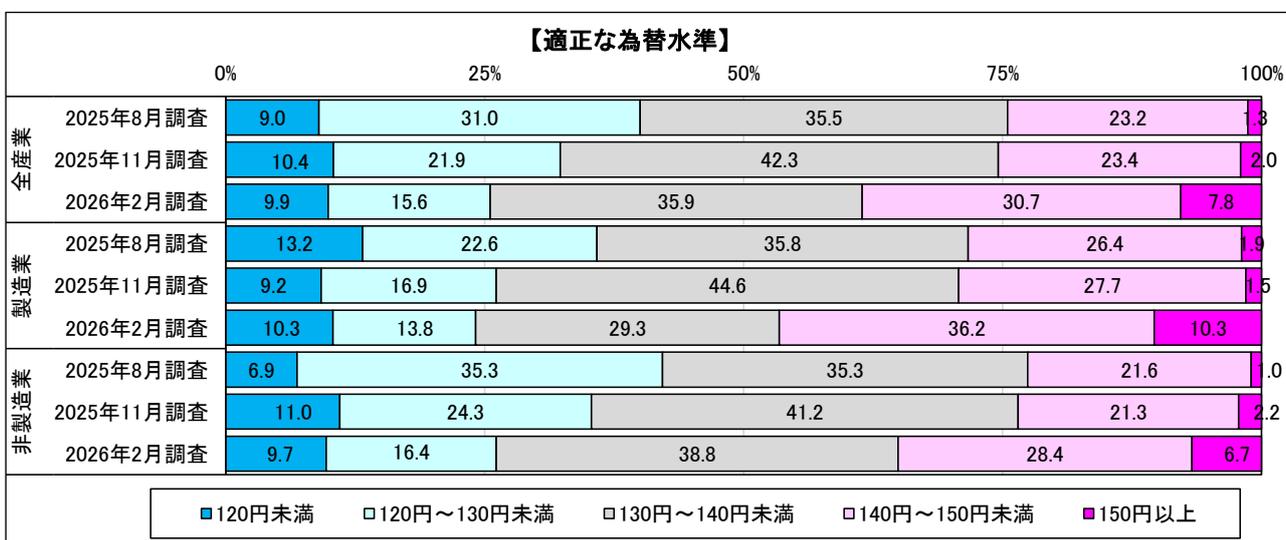
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

・為替水準の業績への影響については，「影響は受けていない」が49.8%〔前回比▲0.9〕，「悪い影響」が33.8%〔同＋1.2〕，「良い影響」が16.4%〔同▲0.4〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

・事業を展開する上で適正な為替水準については，前回調査に引き続き「130円～140円未満」が35.9%〔前回比▲6.4〕と最も多いことには変わりはないが，「140円～150円未満」が30.7%〔同＋7.3〕，「150円以上」が7.8%〔同＋5.8〕と増えた。



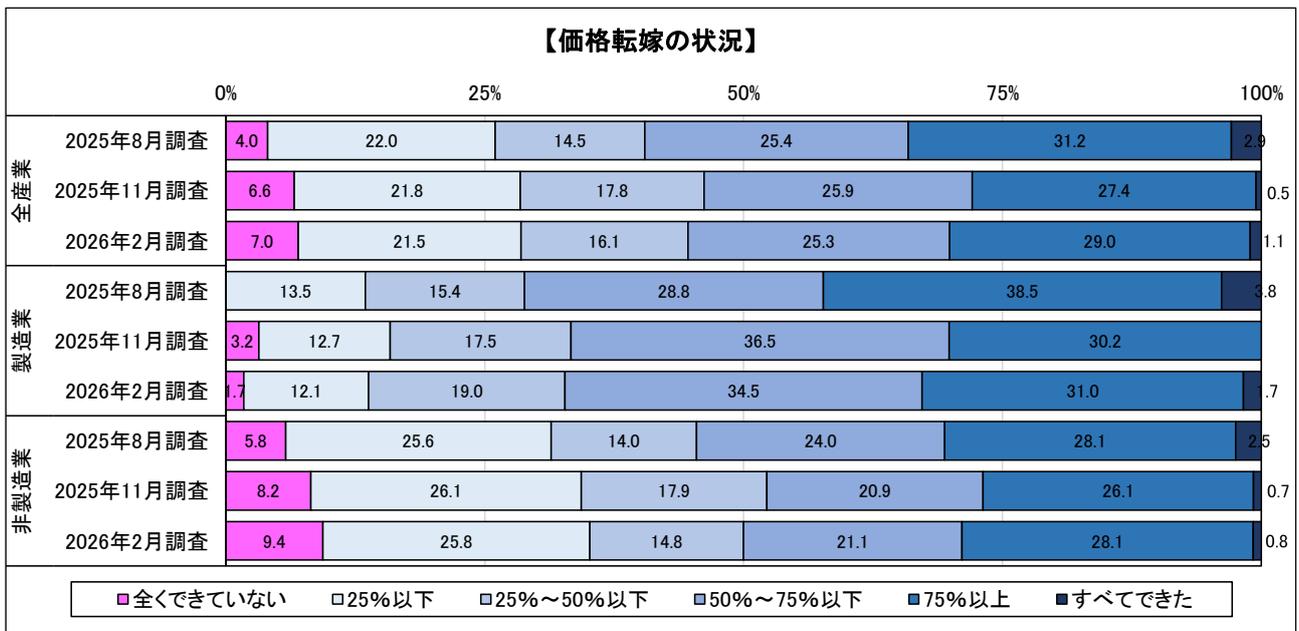
IV. 価格転嫁

- 価格転嫁の状況について「全くできていない」とした回答は 7.0%、「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 93.0%となっているが、「すべてできた」とした回答は 1.1%となっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- 価格転嫁できたものとしては「原材料・資材価格」が 69.8%と最も多く、価格転嫁できていないものとしては「人件費」が 62.4%と最も多くなっている。

1. 価格転嫁について

(1) 現在（2026年2月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が 93.0%〔前回比▲0.4〕となっている。内訳は「75%以上」が 29.0%〔同+1.6〕と最も多く、次いで「50%～75%以下」が 25.3%〔同▲0.6〕となっている。また、「全くできていない」は 7.0%〔同+0.4〕となっている。
- 「すべてできた」とした回答は 1.1%〔同+0.6〕に留まっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- 製造業に比べて、非製造業の方が「全くできていない」、「25%以下」と回答する割合が多く、価格転嫁が進んでいない傾向にある。

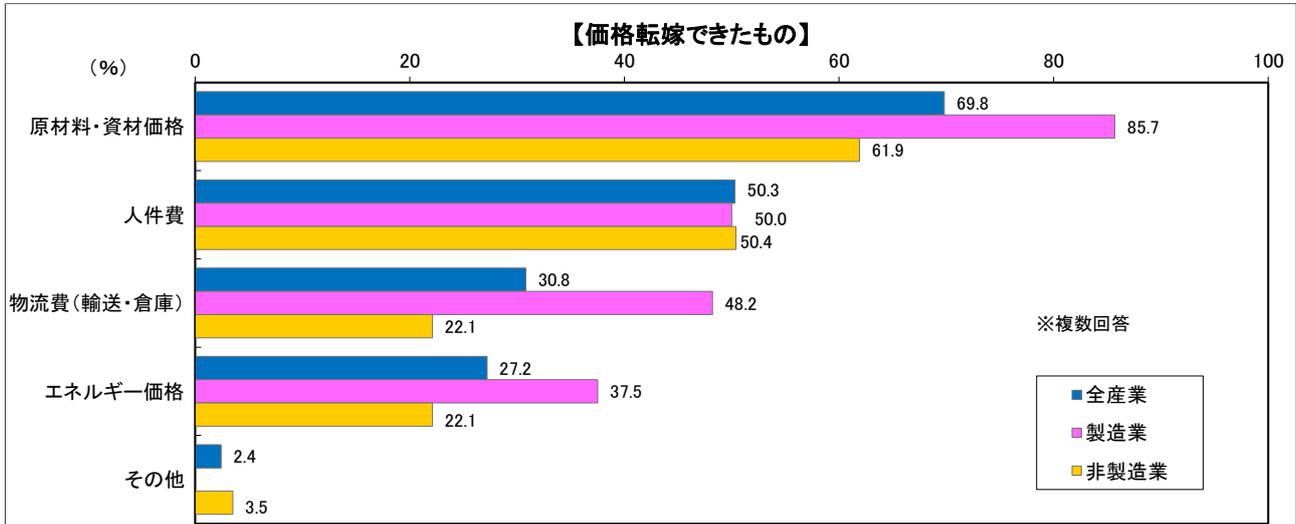


※「その他」は除く

(2) 費目別価格転嫁の可否について

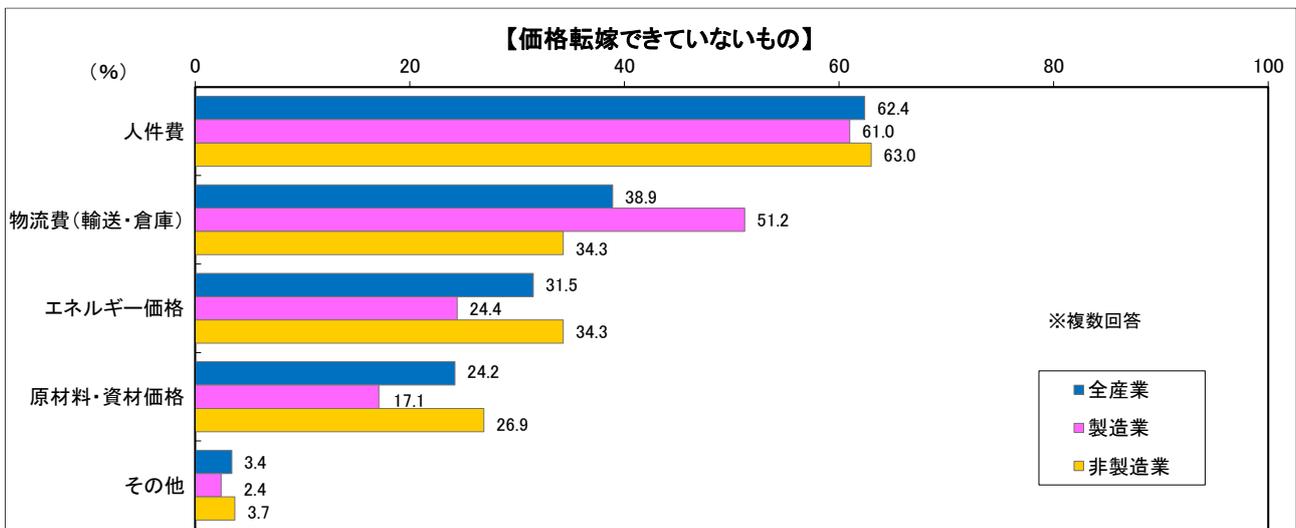
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(69.8%)」〔前回比▲2.1〕が最も多く、次いで「人件費(50.3%)」〔同+3.7〕となっている。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(62.4%)」〔前回比▲5.1〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫)(38.9%)」〔同▲0.6〕となっている。

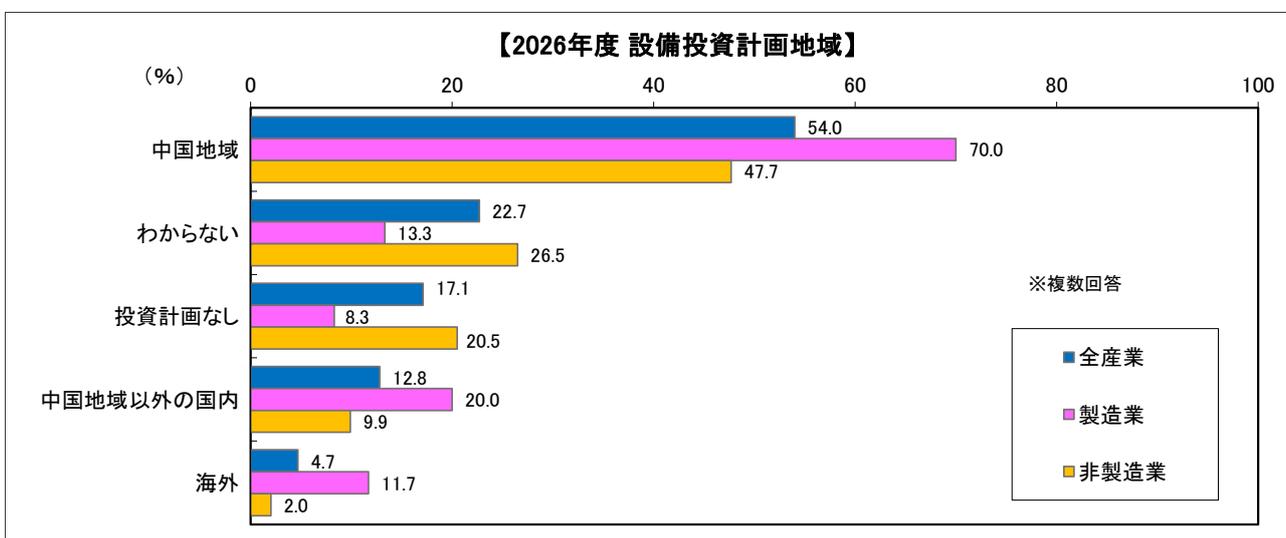
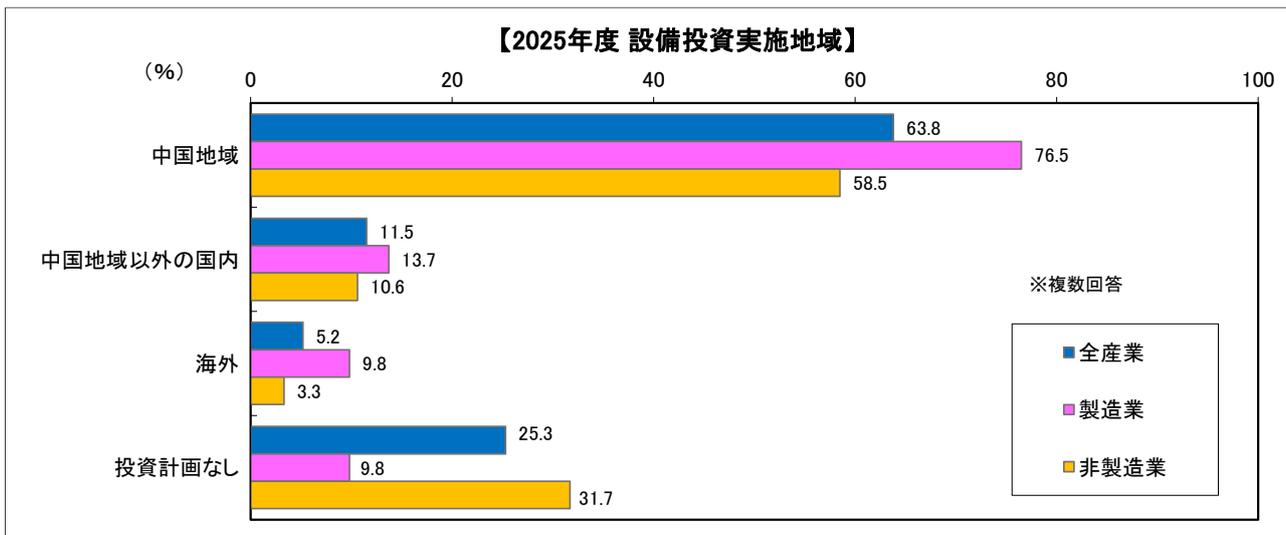


V. 設備投資等（中国地域）

- 2026年度の中国地域への設備投資計画は54.0%となっている。
- 2026年度の投資額（2025年度比）は、「増加」が35.2%、「横這い」が47.9%、「減少」が17.0%となっている。
- 2025年度の主な投資目的は、「維持・補修」, 「合理化・省力化」, 「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

- 2026年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が54.0%となっている。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

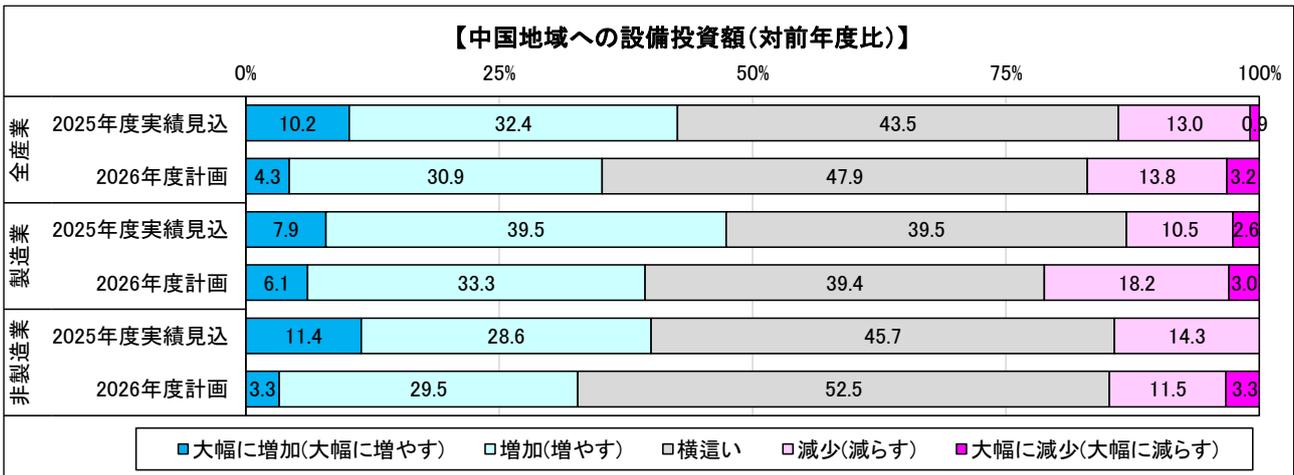
(1) 投資額の増減について ※「増加」：「大幅に増やす」+「増やす」, 「減少」：「大幅に減らす」+「減らす」

①2025 年度

・2025 年度の設備投資実績見込み額は、2024 年度比で「増加」が 42.6%, 「横這い」が 43.5%, 「減少」が 13.9%となっている。

②2026 年度

・2026 年度の設備投資計画額は、2025 年度比で「増加」が 35.2% 「横這い」が 47.9%, 「減少」が 17.0%となっている。



(2) 設備投資等の目的について

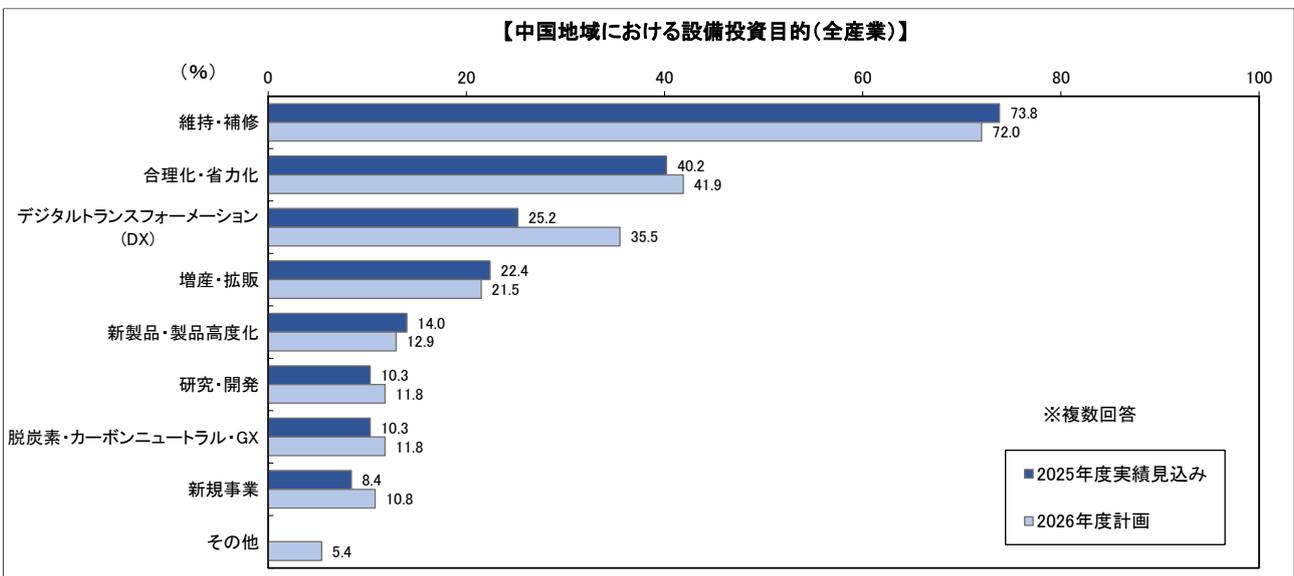
①2025 年度

・2025 年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修 (73.8%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化 (40.2%)」, 「デジタルトランスフォーメーション (DX) (25.2%)」となっている。

②2026 年度

・2025 年度の中国地域における設備投資等の目的についても、「維持・補修 (72.0%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化 (41.9%)」, 「デジタルトランスフォーメーション (DX) (35.5%)」となっている。

・2025 年度と比較して 2026 年度では「デジタルトランスフォーメーション (DX)」への投資計画が増えている。

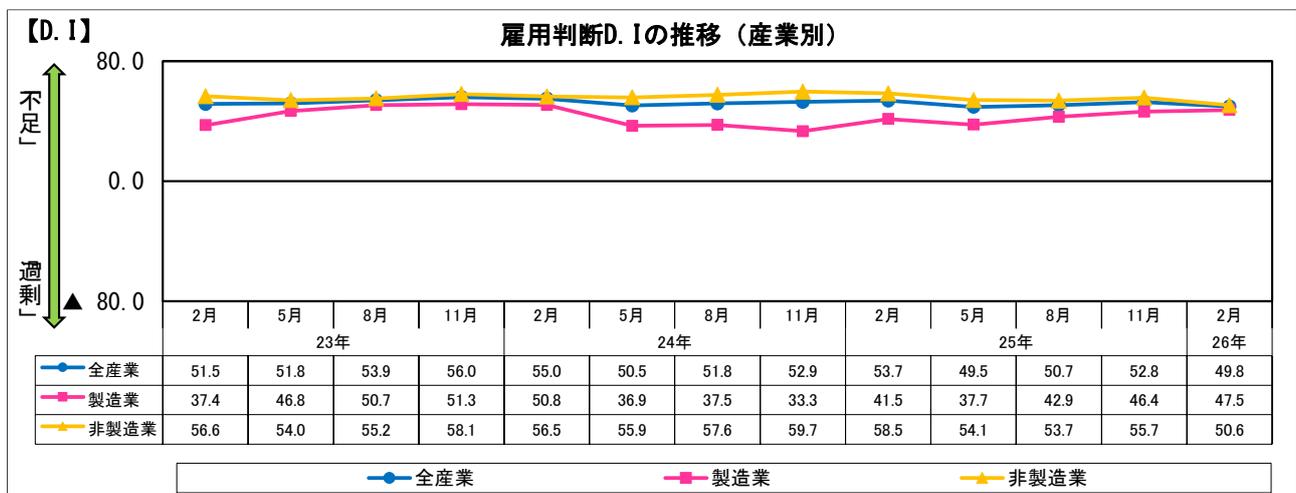


VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは49.8（前回52.8）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（80.7%）、「賃金の引き上げ」（64.0%）、「新卒採用の増加」（62.3%）などが挙げられている。
- 2026年度新卒採用の進捗状況は、「計画通り」が50.2%となっている。
- 2027年度新卒採用計画（2026年度採用計画比）は、「前年度並み」が52.6%、「増やす」が18.6%、「未定」が20.9%となっている。
- 2025年度の中途採用の状況は「前年度並み」が52.1%、「増加した」が25.6%となっている。

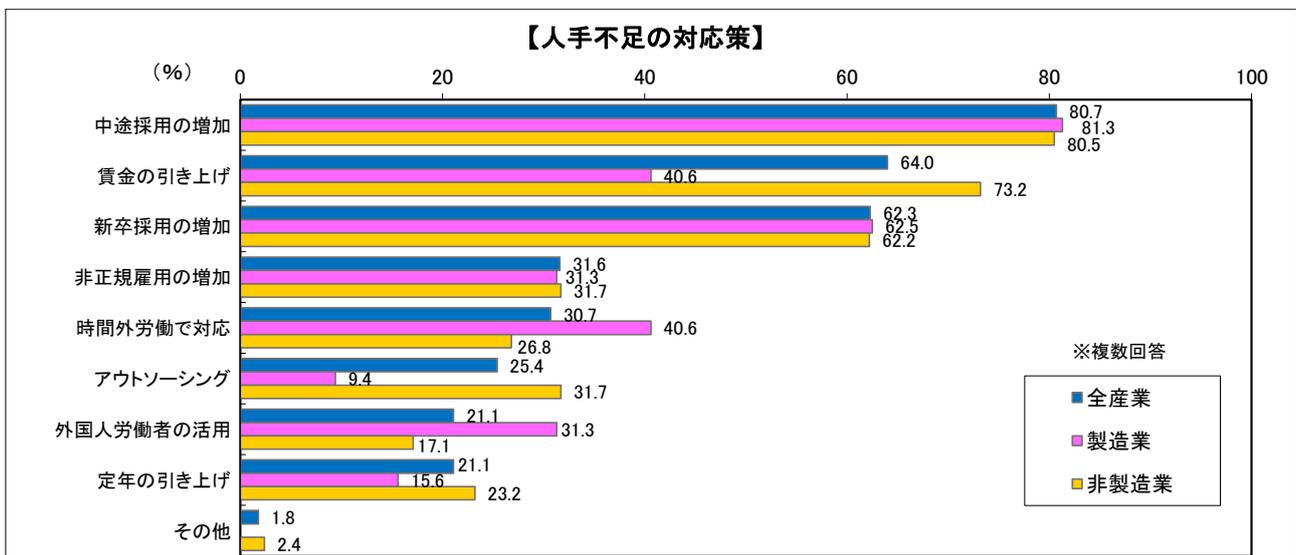
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、49.8〔前回比▲3.0〕と、不足感が継続している。



2. 人手不足への対応について

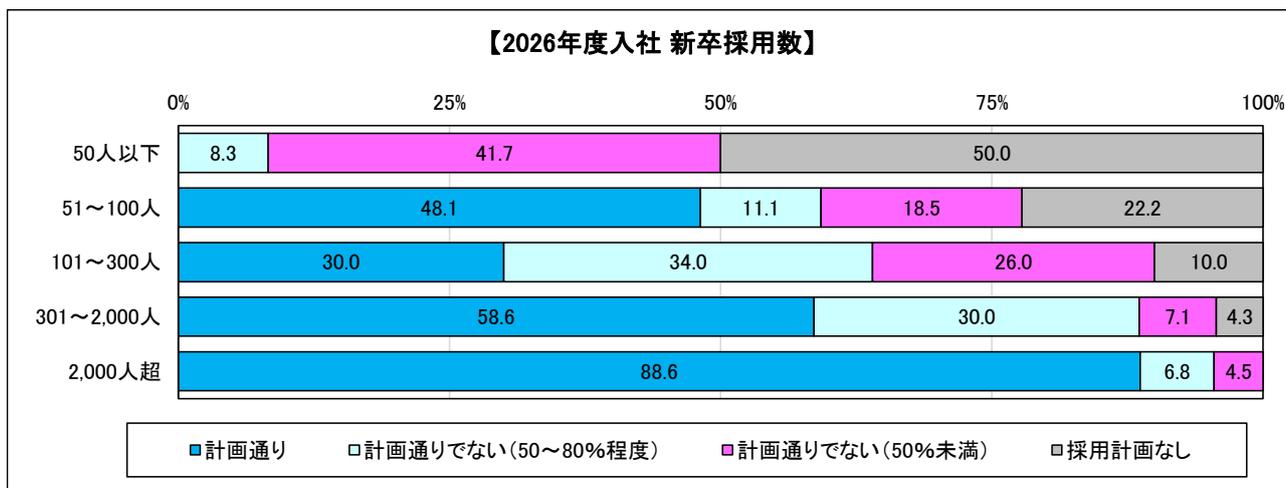
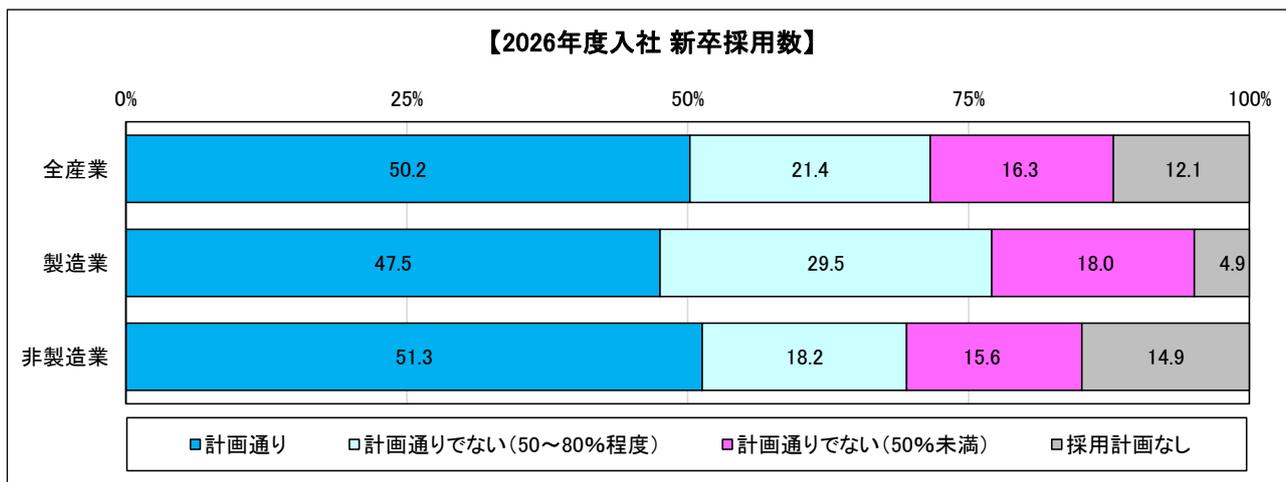
- 人手不足の対応策については「中途採用の増加（80.7%）」〔前回比▲5.9〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（64.0%）」〔同+9.7〕、「新卒採用の増加（62.3%）」〔同+5.6〕となっている。
- 産業別で比較すると、製造業では非製造業より「非正規雇用の増加（30.6%）」、「時間外労働で対応（27.8%）」が多くなっている。
- 一方で非製造業では製造業より「新卒採用の増加（60.4%）」、「賃金の引き上げ（62.6%）」が多くなっている。特に「賃金の引き上げ」については約2倍の差となっている。



3. 新卒採用について

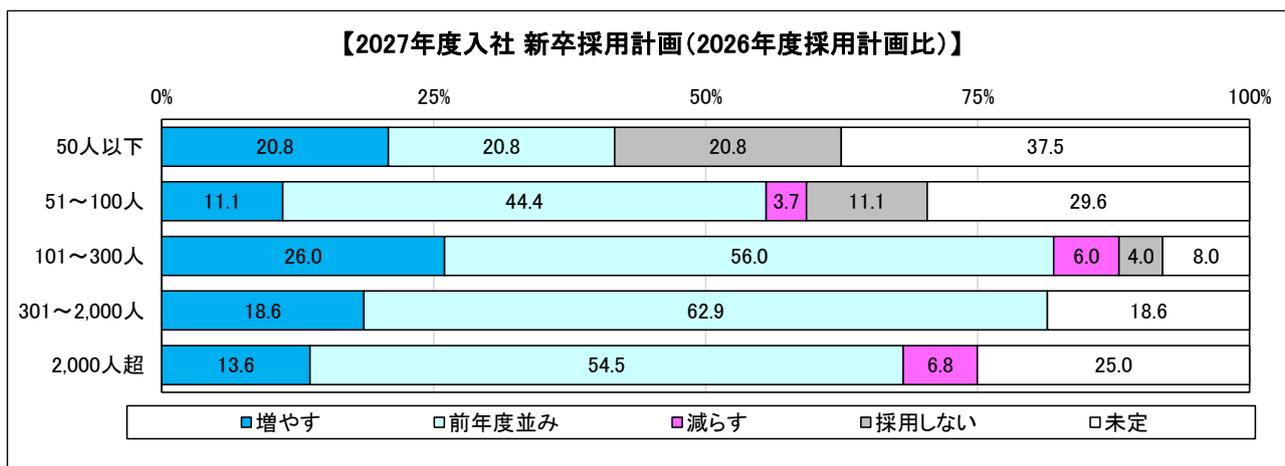
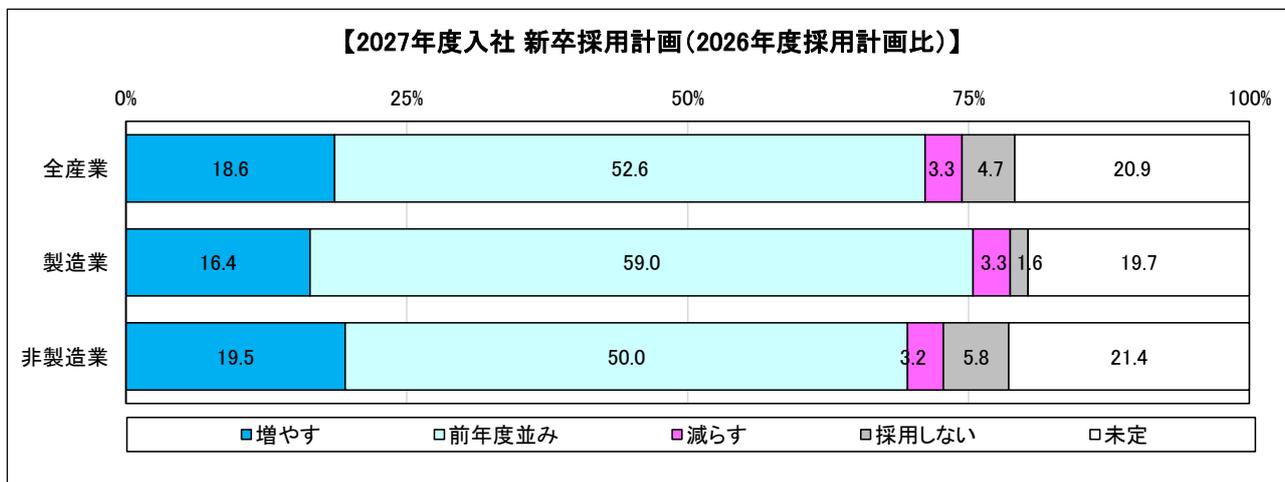
(1) 2026 年度新卒採用数

- ・2026 年度新卒採用進捗状況については、「計画通り（50.2%）」が最も多く、次いで「計画通りではない（50～80%程度）（21.4%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「計画通り」（製造業 47.5%，非製造業 51.3%）が最も多いものの、割合は半数となっており、採用計画通りの新卒獲得が困難な状況が続いている。
- ・また企業を従業員数別にみると、中小零細企業ほど採用計画通りの新卒獲得が困難な状況であることが窺える。



(2) 2027年度新卒採用計画(2026年度採用計画比)

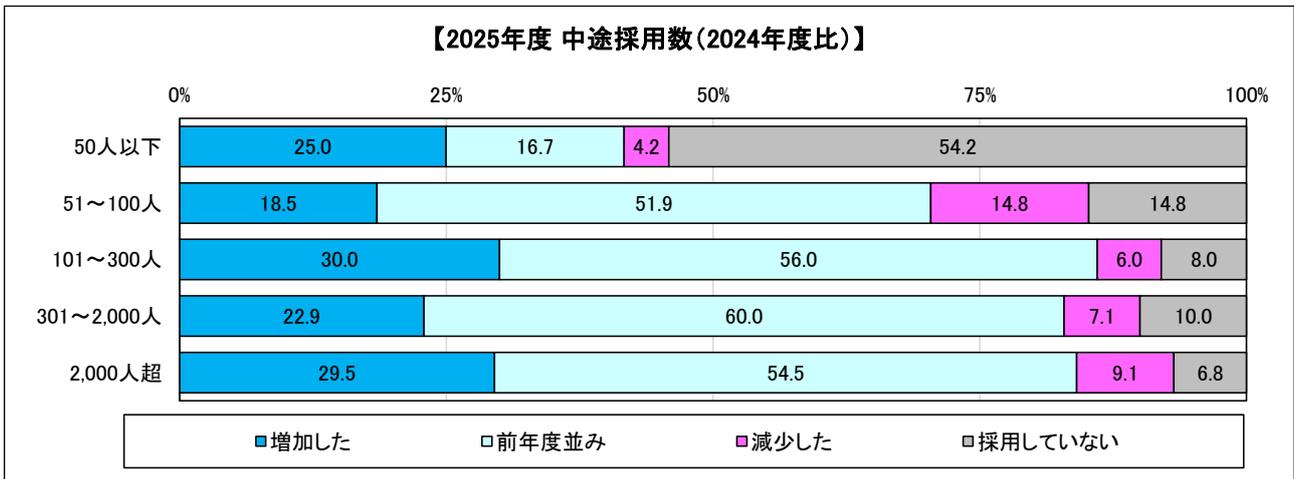
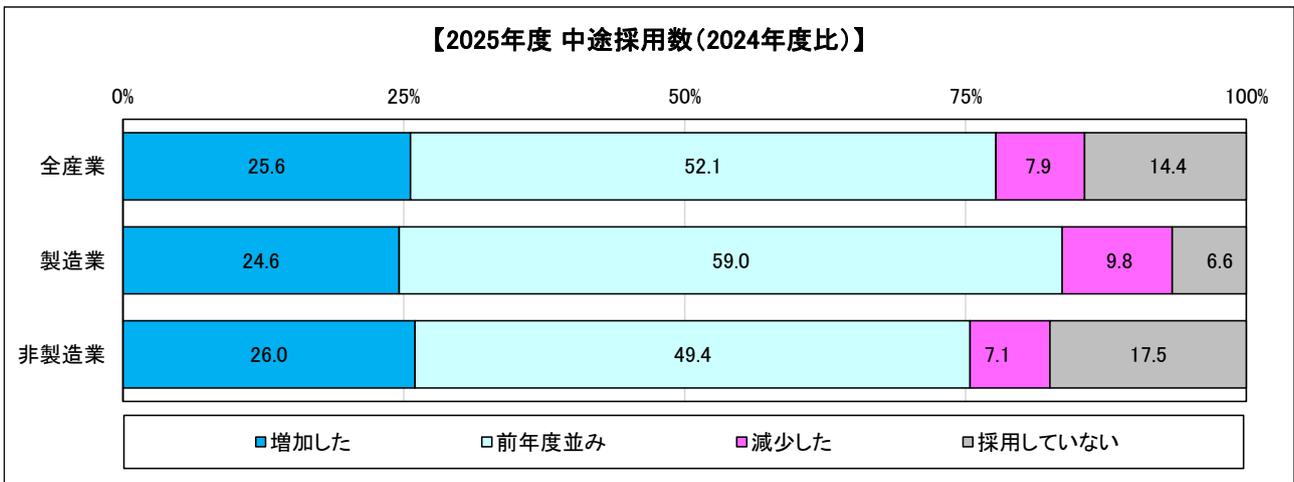
- ・2027年度(2027年4月入社)の新卒採用計画については、「前年度並み(52.6%)」〔前回比▲3.0〕が最も多く、次いで「増やす(18.6%)」〔同+0.4〕,「未定(20.9%)」〔同+4.5〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めており、引き続き学生有利となっている。



4. 中途採用について

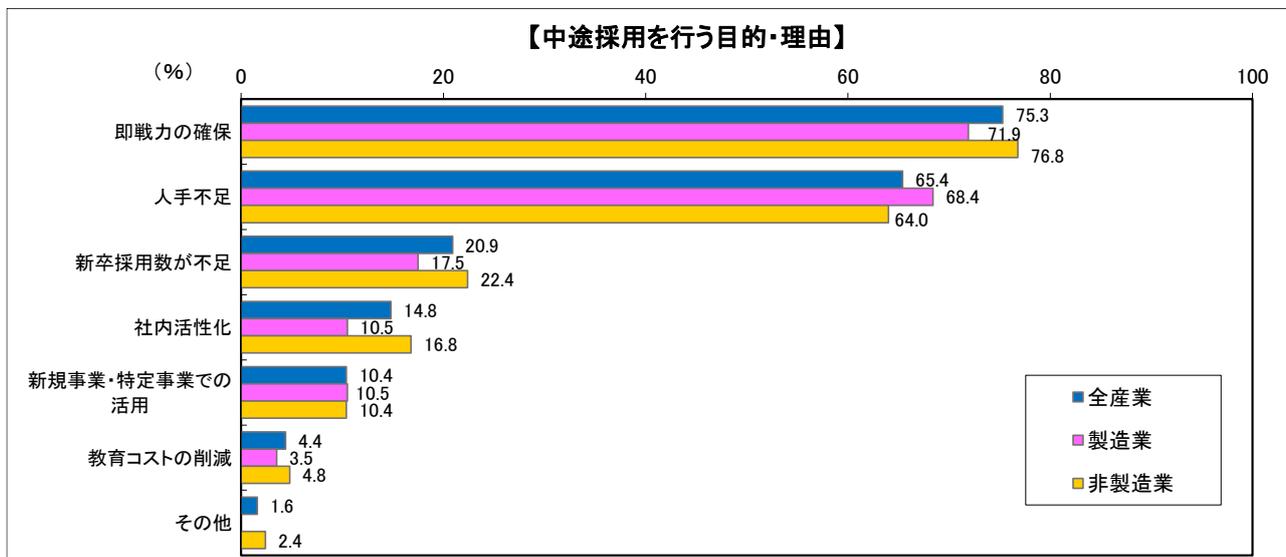
(1) 2025年度中途採用数(2024年度比)

- ・2025年度の中途採用数については、「前年度並み(52.1%)」が最も多く、次いで「増加した(25.6%)」となっている。



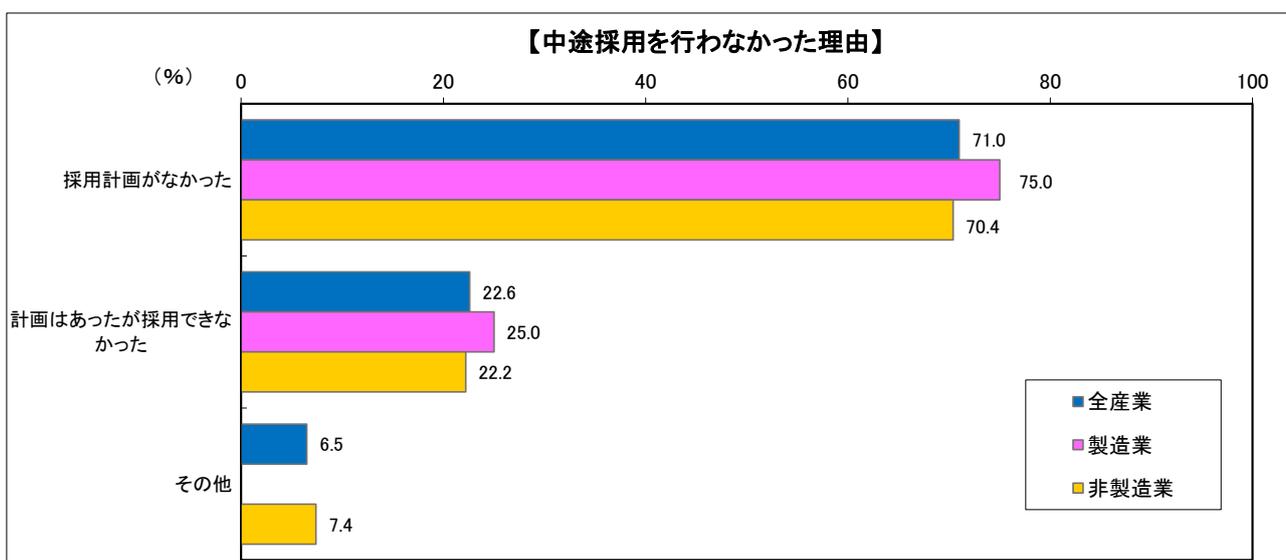
(2) 中途採用を行う目的・理由

- ・中途採用を行った企業に対して調査した中途採用を行う目的・理由については、「即戦力の確保 (75.3%)」が最も多く、次いで「人手不足 (65.4%)」となっている。



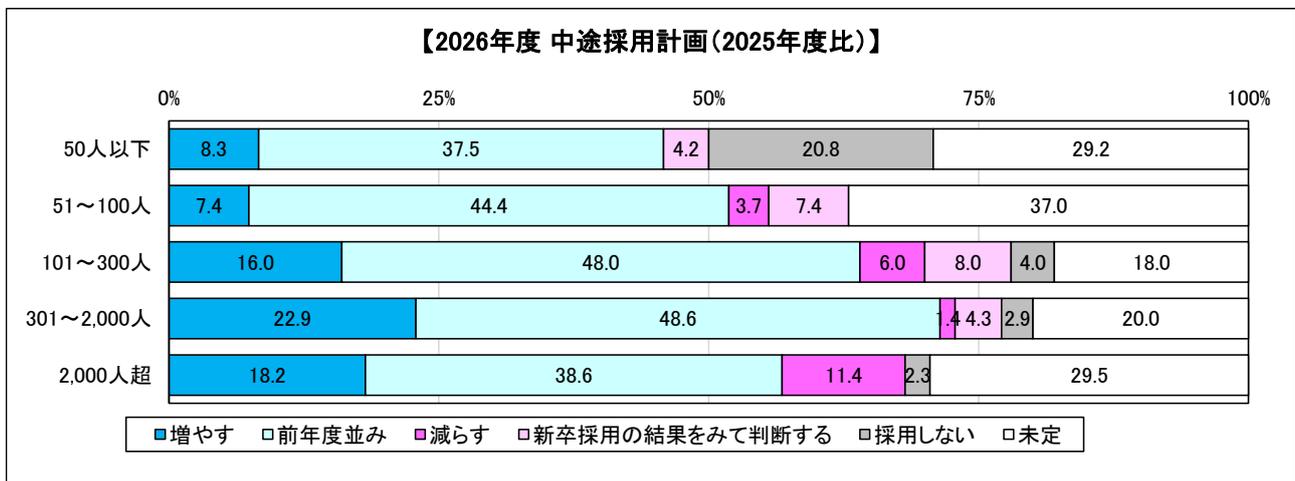
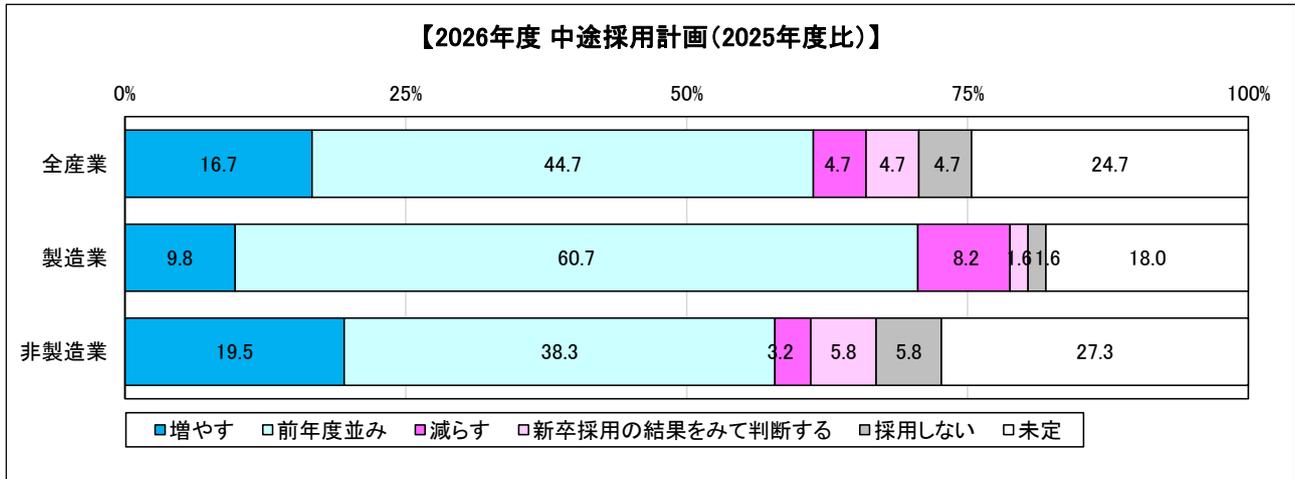
(3) 中途採用を行わなかった理由

- ・中途採用を行わなかった企業に対して調査した中途採用を行わなかった理由については、「採用計画がなかった (71.0%)」, 「計画はあったが採用できなかった (22.5%)」となっている。



(4) 2026年度中途採用計画(2025年度比)

・2026年度の中途採用計画については、「前年度並み(44.7%)」が最も多く、次いで「未定(24.7%)」,「増やす(16.7%)」となっている。

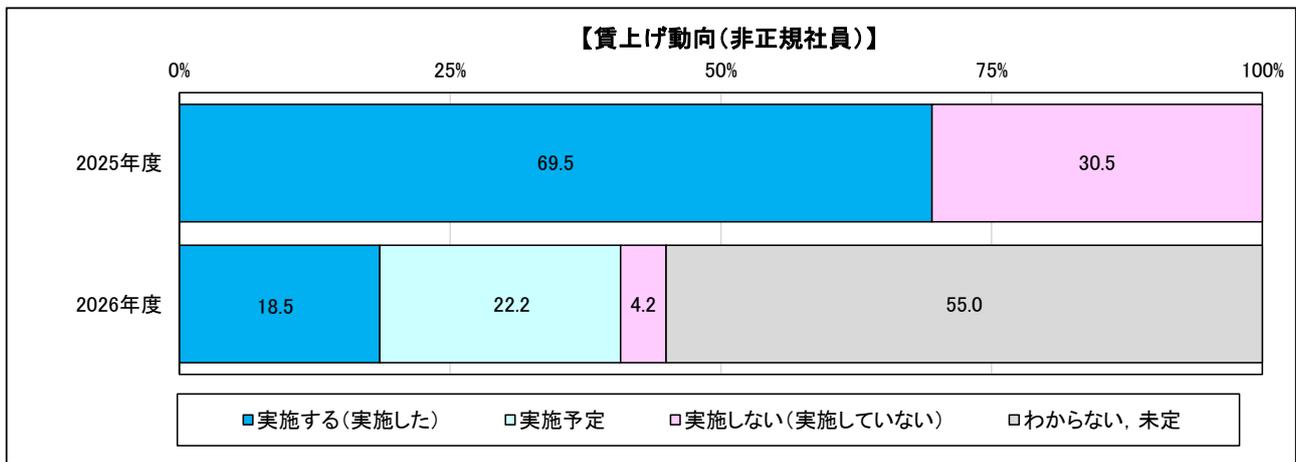
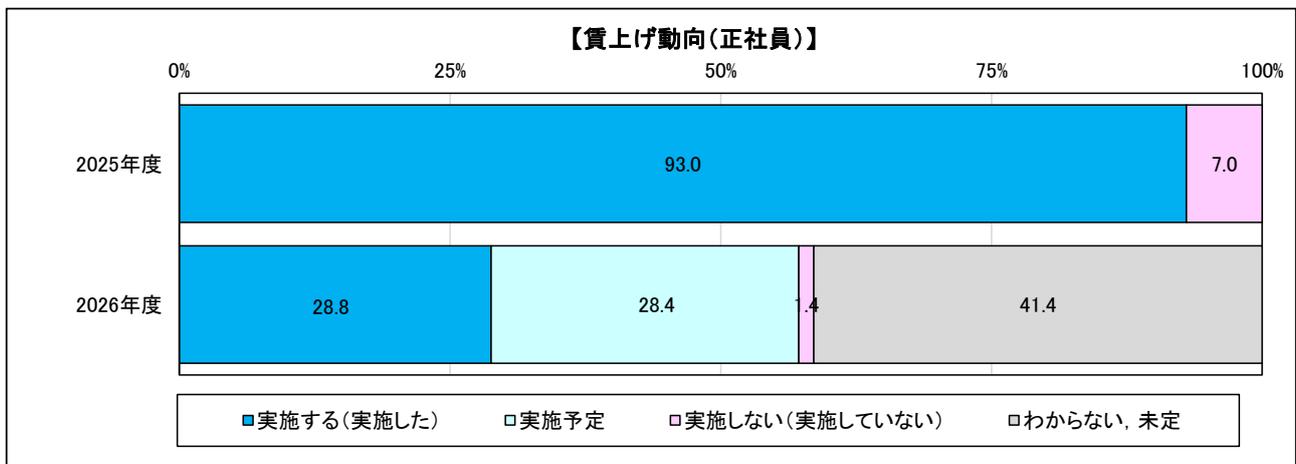


Ⅶ. 賃上げ

- 2026年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、調査時点（2月）においては正社員で 57.2%，非正規社員で 40.7%となっており、「わからない，未定」はそれぞれ 41.4%，55.0%となっている。
- 2026年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに「2～3%未満」，「3～4%未満」とした企業が多く，5%未満の賃上げ率が正社員で 80.7%，非正規社員で 84.1%を占めている。

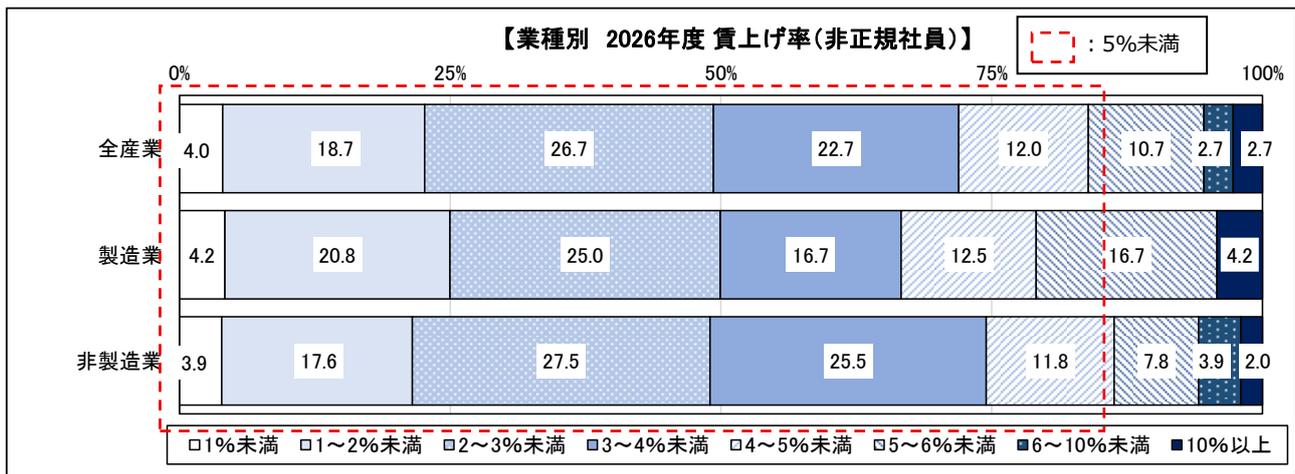
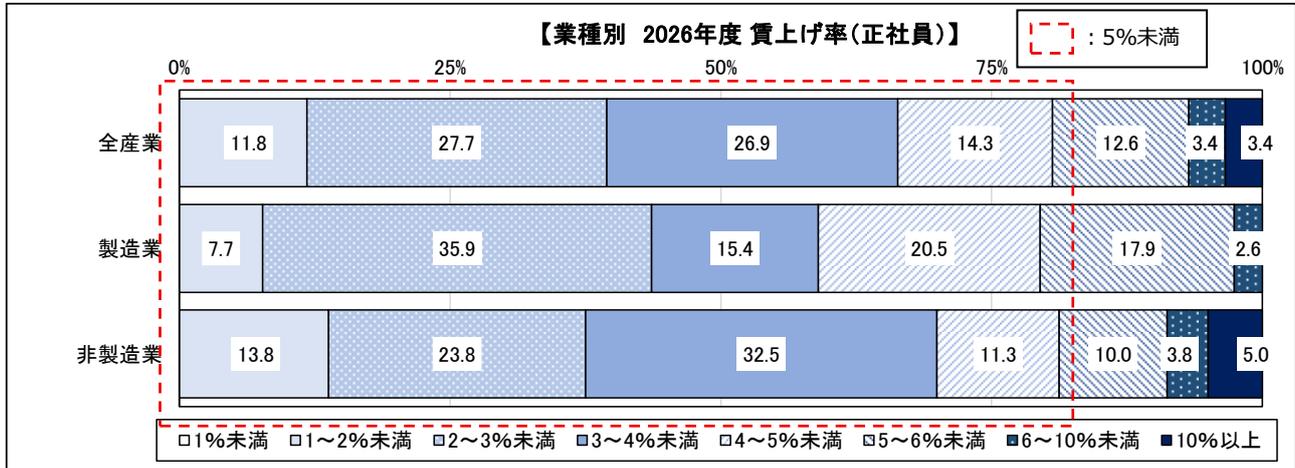
1. 賃上げ動向 ※「実施」：「実施する」+「実施予定」

- 2025年度は正社員で 93.0%，非正規社員で 69.5%の企業が賃上げを実施している。
- 2026年度の賃上げについては，正社員で「実施」が 57.2%，非正規社員で 40.7%となっており，正社員では半数以上で「実施」が見込まれているものの，非正規社員では半数以上が「わからない，未定」となっている。



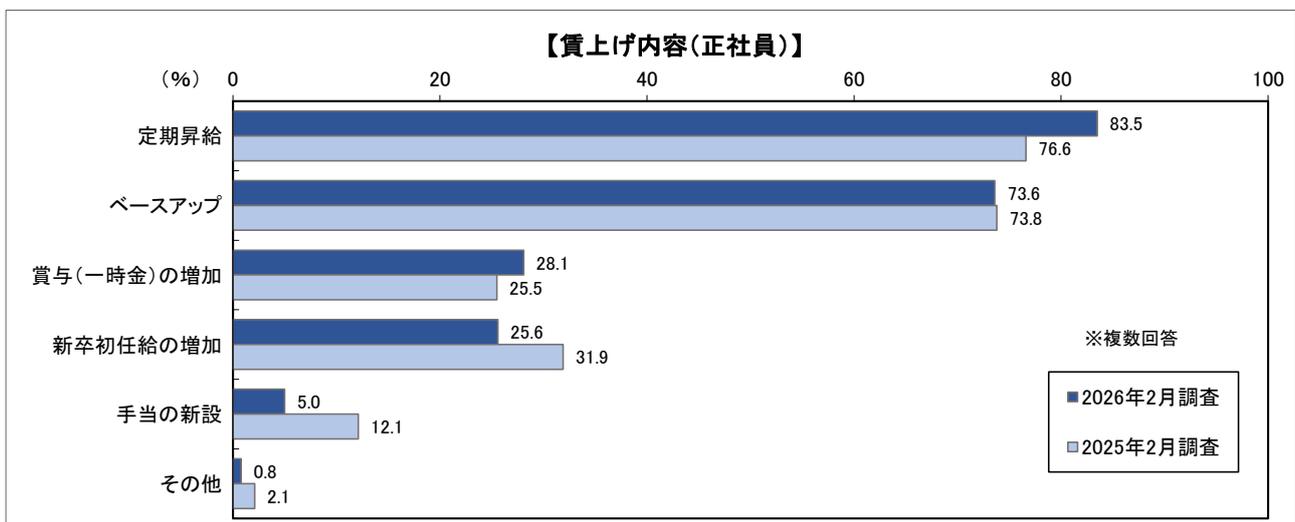
2. 賃上げ率 ※以下は賃上げ「実施（予定）」と回答した先

- ・2026年度の賃上げ率では、正社員・非正規社員とも「2～3%未満」（正社員：27.7%，非正規社員 26.7%）が最も多く、次いで「3～4%未満」（正社員：26.9%，非正規社員：22.7%）となっている。
- ・賃上げ率が5%未満（下図赤破線）とした割合が正社員で80.7%，非正規社員で84.1%を占めている。



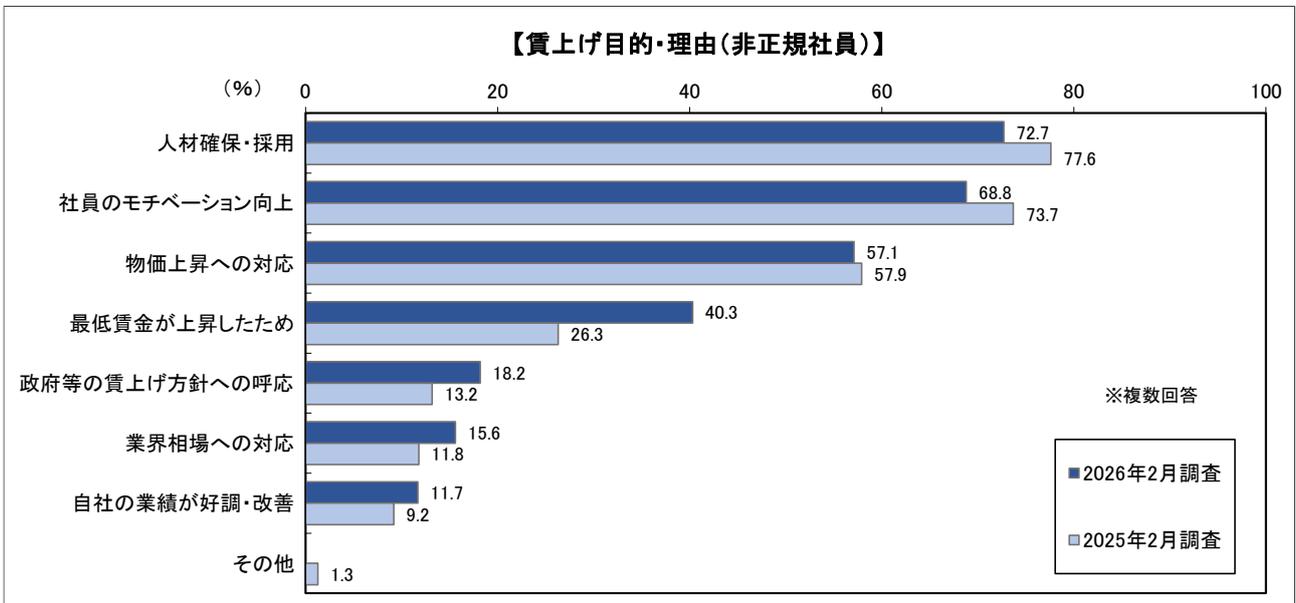
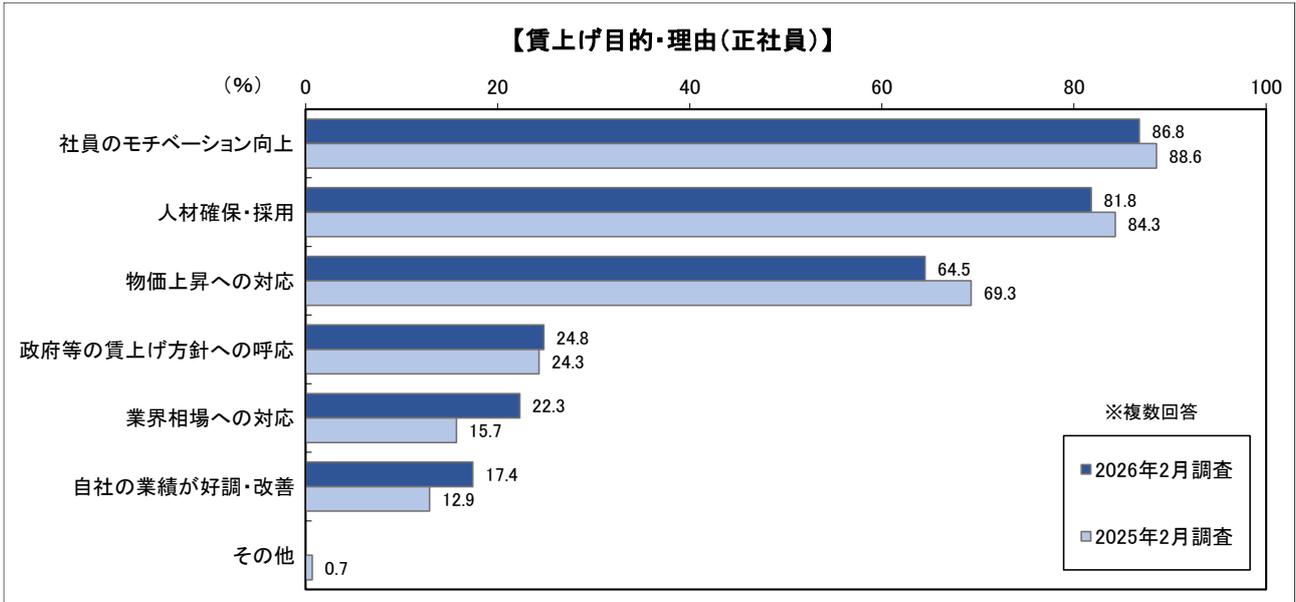
3. 賃上げ内容

- ・2026年度の正社員の賃上げ内容については、「定期昇給（83.5%）」が最も多く、次いで「ベースアップ（73.6%）」となっている。
- ・2025年2月調査と比較して、「定期昇給」及び「賞与（一時金）の増加」の割合が増加し、「新卒初任給の増加」及び「手当の新設」の割合が低下している。



4. 賃上げ目的・理由

- ・2026年度の賃上げ目的・理由として最も多いのは、正社員で「社員のモチベーション向上（86.8%）」、非正規社員で「人材確保・採用（72.7%）」となっている。
- ・正社員・非正規社員ともに「人材確保・採用」が上位に位置しており、賃上げが人手不足解消のための1つの手段となっている。
- ・非正規社員では2025年2月調査と比較して、「最低賃金が上昇したため」の割合が大きく増加している。



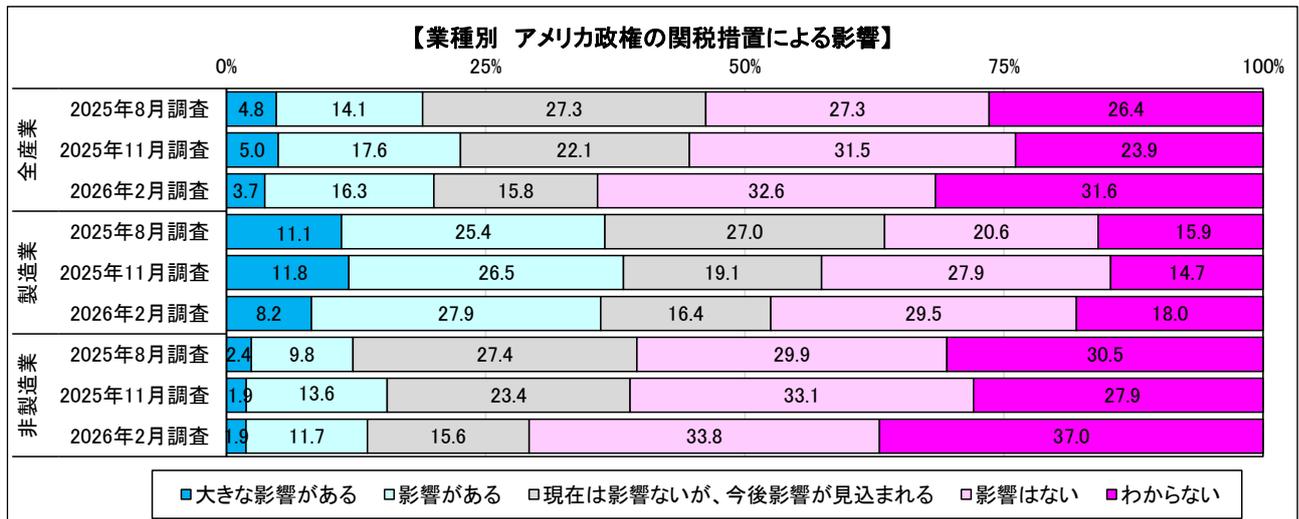
Ⅷ. トランプ大統領米政権による関税措置

- 米関税の影響について、今後含め影響があるとした企業は 35.8%（前回比▲8.9）と減少し、影響はないとした企業が 32.6%（同+1.1），「わからない」とした企業が 31.6%（同+7.7）と増加している。
- 先行きの対応については、「当面は静観」が 46.7%と最も多くなっているが、特に製造業では「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓」，「価格戦略の見直し」，「販売量・生産量の削減」などの対応も増えてきている。

1. アメリカ政府の関税措置による影響について

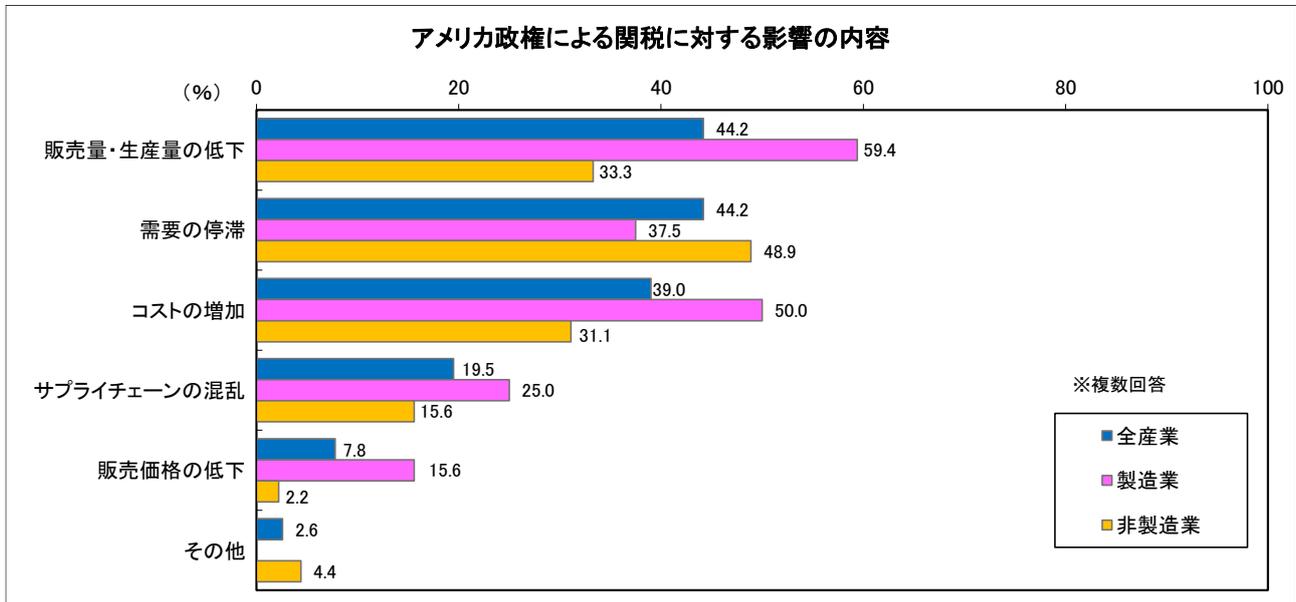
(1) アメリカ政府の関税措置による影響について

- アメリカ政府の関税措置について、今後含め影響がある（「大きな影響がある」＋「影響がある」＋「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」）とした企業は 35.8%（前回比▲8.9）と減少している。
- 製造業では今後含め影響があるとした企業が 52.5%（同▲4.9）となっており、非製造業に比べて影響度合いが大きいものの減少しており、また「大きな影響がある」とした企業も 8.2%（同▲3.6）と減少している。



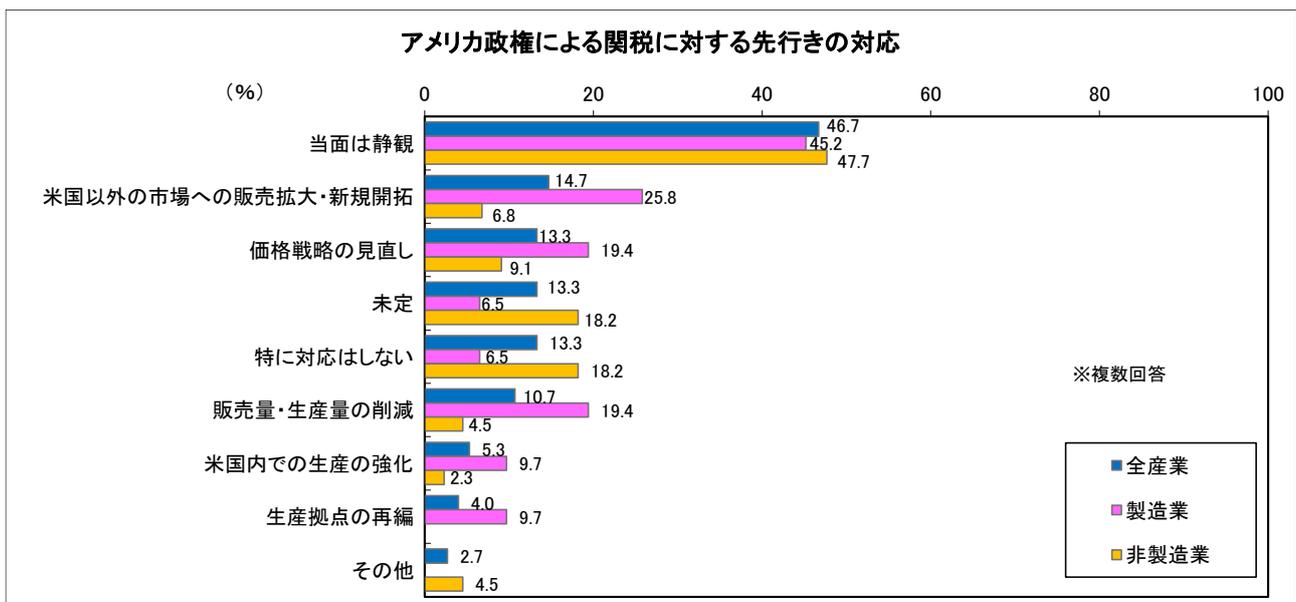
(2) 影響の内容について

- ・影響の内容については、「販売量・生産量の低下（44.2%）」〔前回比▲0.7〕, 「需要の停滞（44.2%）」〔同+1.3〕が並んで最も多く、次いで「コストの増加（39.0%）」〔同+0.2〕となっている。
- ・製造業では特に「販売量・生産量の低下（59.4%）」, 「コストの増加（50.0%）」が多くなっている。



(3) 先行きの対応について

- ・先行きの対応については「当面は静観（46.7%）」〔前回比▲2.8〕が最も多く、次いで「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓（20.5%）」〔同▲5.8〕, 「価格戦略の見直し（13.3%）」〔同▲3.5〕, となっている。
- ・全体として「当面は静観」とした回答が多いが、特に製造業では「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓（25.8%）」〔同+5.3〕, 「価格戦略の見直し（19.4%）」〔同+1.5〕, 「販売量・生産量の削減（19.4%）」〔同+4.0〕などの対応も増えてきている。



(4) 先行きの懸念事項

- ・先行きの懸念事項については「需要の停滞（36.9%）」〔前回比▲2.2〕が最も多く、次いで「販売量・生産量の低下（25.7%）」〔同+0.7〕、「わからない（22.9%）」〔同▲1.6〕となっている。
- ・全体として製造業では非製造業と比較して各懸念事項の割合が多くなっている。

